

平成29年度
(平成28年度実施分)

教育委員会の事務の
管理及び執行状況の点検・評価報告書



結の故郷ふるさと学習交流会
(ふるさと文化創造事業)



児童クラブとの連携
(放課後子ども教室事業)



リニューアルされた越前大野城
(越前大野城歴史空間整備事業)



越前大野名水マラソン
(越前大野名水マラソン開催事業)



平成29年9月
大野市教育委員会

大野市教育理念

明倫の心を重んじ 育てよう 大野人^{おおのびと}

人としての生きる道を明らかにし、進取の気象を育てた明倫の心は、いつの時代においても変わらない大野の学びの原点です。

私たちは、この心を大切に、優しく、賢く、たくましい大野人になるため、学び、育てることに努めていきます。

平成21年3月 大野市教育委員会

明倫（めいりん）とは

大野藩7代藩主土井利忠（1811～1868年）は、藩の政治や経済の建て直しには、新しい知識を学んだ人材が必要であるという考えに基づき、弘化元年（1844年）に藩校「明倫館」を開設しました。

明倫館の「明倫」という言葉は、「皆人倫を明らかにする所以なり」に由来し、人の生きる道を明らかにすること、すなわち、人として守り、行うべき道を明らかにすることを指しています。

明倫館は、当時としては珍しく、武士の子弟に限らず、広く一般家庭の子どもたちにも門戸を開いて学ばせていました。そして、ここで育った人材は、大野藩の商業や鉱業などを盛んにし、藩財政の再建に大きく貢献したといわれています。私たちは、この史実に基づいて、大野の教育の全てを貫く普遍の理念を「明倫」と定めま

大野市教育委員会では、人づくりの根幹は教育であるという考えのもと、平成21年3月、大野市の全ての分野において取り組む基本となる「大野市教育理念」を定めました。

この理念がめざす社会が実現するよう、地域の教育力を高めるための努力をしていきます。

目 次

1	はじめに	1
2	点検・評価について	
	(1) 対象期間	2
	(2) 対象範囲	2
	(3) 点検・評価の方法	2
	(4) 対象事業一覧	3
	(5) 点検評価対象事業取組み状況確認シートの見方	4
3	平成28年度大野市教育委員会の活動状況	
	(1) 大野市教育委員会委員	5
	(2) 教育委員会の会議開催の状況	5
	(3) 教育委員の活動状況	10
4	教育委員会関係施策の取り組み	
	(1) 平成28年度の教育方針	12
	(2) 点検評価実施結果の概要	
	・結の心あふれる人づくり（教育総務課所管分）	14
	・結の心あふれる人づくり（生涯学習課所管分）	27
	・豊かな心を育てる文化力の育成 （教育総務課所管分・生涯学習課所管分・文化財保護室所管分）	39
	・活力あふれるスポーツ社会の実現（スポーツ振興室所管分）	51
5	学識経験者の意見	
	(1) 評価委員会	62
	(2) 評価委員の意見	63
6	終わりに	70

(参考資料)

関係法令

平成28年度教育委員会関係実施全事業

教育委員会組織図

1 はじめに

教育委員会では、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、平成20年度（平成19年度分の事業を対象）から、事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、結果に関する報告書を作成し公表しています。

これは、教育委員会が自らの事務を点検、評価することによって、効果的な教育行政を推進し、さらに住民への説明責任を果たすことを目的としています。

本報告書では、今後の効果的な教育行政の推進に資するために、評価委員のご意見などをいただきながら、平成28年度の教育委員会の活動状況や教育委員会が実施した施策全般について、点検・評価を行った結果を報告いたします。

平成29年9月

大野市教育委員会

参考

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」抜粋

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価について

(1) 対象期間 平成28年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(2) 対象範囲

平成28年度大野市教育方針に基づき実施した102事業（※1、教育総務課32、生涯学習課37、文化財保護室14、スポーツ振興室19）の中から、主要な27事業（教育総務課8、生涯学習課9、文化財保護室4、スポーツ振興室6、うち19事業は前年度より継続）を点検・評価の対象事業として選定しました。

(3) 点検・評価の方法

今年度から教育委員会独自の「点検評価対象事業取組み状況確認シート」（※2）を作成し、基本施策ごとに主要事業の実施状況を点検・評価し、学識経験を有する者の意見を聴収しました。

※1 大野市教育方針に基づき実施した事業のうち、報酬や給与、協議会などの団体負担金や毎年度恒常的に必要とする事務経費・管理経費を除いた事業を対象範囲としています。なお、平成28年度に計上していた事業については、継続して対象事業として取り扱うこととしています。

※2 点検評価対象事業取組み状況確認シート

教育委員会では、大野市が効率的・効果的な行財政運営による行政サービス向上を目的に導入していた事務事業マネジメントを平成28年度から採用し、主要事業の実施状況を点検・評価していました。（平成19年度から平成27年度までは事務事業評価システムを実施。）

しかし、大野市では、行政評価システムをマネジメントシートの作成による事務事業評価から第七次行政改革大綱に沿って総合計画・総合戦略の実績に基づいた施策評価に平成29年度から切り替えることとしています。

よって、教育委員会では、平成29年度から独自様式で、平成28年度に実施した事務事業の点検評価対象事業のみ「取組み状況確認シート」を作成し、点検・評価することとしました。

なお、点検評価対象事業以外の事業については、巻末資料「平成28年度教育委員会関係実施全事業」として、事業名と実績額のみを一覧表にし掲載しました。

(4) 対象事業一覧

(網掛けは新たに点検・評価の対象とした事業)

基本施策	課等名	点検及び評価を行う 事務事業名	事業費(千円)		
			28年度 決算額	27年度 決算額	増減
結の心 あふれる 人づくり	教育総務課	ふるさと文化創造事業	862	868	△6
		国際理解教育推進員配置事業	8,612	7,579	1,033
		いじめ防止対策事業	2,508	1,568	940
		結の故郷教育支援員配置事業	27,291	26,735	443
		結の故郷学校ICT推進事業	1,374	58,234	△56,860
		結の故郷奨学金事業	104	151	△47
		小中学校再編計画策定事業	—	—	—
	生涯学習課	結の故郷ふるさと教育推進事業	1,116	511	605
		生涯学習人材活用事業	1,008	968	40
		生涯学習推進事業	472	675	△203
		放課後子ども教室事業	8,101	7,909	192
		現役世代交流促進事業補助	2,636	436	2,200
		結の故郷・人づくり学習事業	5,642	6,312	△670
		子どもの読書活動推進事業	914	934	△20
豊かな心を 育てる 文化力の 育成	教育総務課	文化会館整備基本構想策定事業	4,757	—	4,757
	生涯学習課	市総合文化祭開催事業	1,879	1,199	680
		文化公演事業	6,744	7,454	△710
	文化財保護室	伝統文化伝承事業	182	187	△5
		化石保全事業	482	—	482
		越前大野城歴史空間整備事業	35,852	—	35,852
イトヨの里保護啓発推進事業		616	591	25	
活力 あふれる スポーツ 社会の実現	スポーツ 振興室	スポーツ推進委員会経費	1,578	1,006	569
		生涯スポーツ推進事業	2,563	2,633	△70
		越前大野名水マラソン開催事業	21,662	20,054	1,608
		競技力向上対策事業	4,066	4,056	10
		福井しあわせ元気国体強化育成交付金事業補助	3,000	1,834	1,166
		海洋センター活用促進事業	1,929	656	1,273

(5) 「点検評価対象事業取組み状況確認シート」の見方

①作成方法

第五次大野市総合計画後期基本計画における位置付け及び教育方針における重点的取組み事業の位置付け、成果指標と達成状況を確認するとともに、公共関与の必要性、有効性、効率性の観点から検証し、事務事業を総合的に判断しています。

【観点】

- ◆ 公共関与の必要性
- ◆ 有効性 市民等のニーズとの一致
目的達成状況
- ◆ 効率性 事業内容、手法、統合の検討
事業費削減の検討
民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性

②作成者 事務事業担当者

③評価判定者

課長・室長による評価。（課長・室長は、各担当者から事務事業の実施結果の聞き取りなどを行い、所管する事務事業の評価を行います）

【評点の基準】

成果指標や活動指標の達成度を勘案し、次の基準で判定します。

- A：非常に効果的で有効な事業であった、
成果指標を十分に達成できた
- B：効果的な事業であった、成果指標を概ね達成できた
- C：効果が薄い事業であった、有効性が低い事業であった
- D：行政が実施する必要性の低い事業であった

3 平成28年度大野市教育委員会の活動状況

(1) 大野市教育委員会委員

平成28年4月1日

(敬称略)

役 職	氏 名	備 考
委員長	洞口 幸夫	
委 員 (委員長職務代理者)	清水 美那子	
委 員	山川 秀	
委 員	妙願 貴子	保護者委員
委 員 (教育長)	松田 公二	

平成28年10月11日

(敬称略)

役 職	氏 名	備 考
委員長	洞口 幸夫	
委 員 (委員長職務代理者)	清水 美那子	
委 員	山川 秀	
委 員	關 園子	保護者委員
委 員 (教育長)	松田 公二	

(2) 教育委員会の会議開催の状況

ア 教育委員会の開催状況

- ・開催回数 23回 (うち定例会12回 臨時会11回)
- ・議 案 37件
- ・付議・報告事項 56件

回	開催日	案 件	審議結果
1	4月28日 定例会	議案第15号 文化会館整備基本構想策定委員会設置要綱案 議案第16号 文化振興庁内検討会議設置要綱の一部を改正する要綱案 議案第17号 社会教育委員の選任について 議案第18号 図書館協議会委員の選任について 議案第19号 青少年問題協議会委員の選任について	原案可決

回	開催日	案 件	審議 結果
		議案第20号 本願清水イトヨの里運営協議会委員の選任について	
		<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度福井県市町教育委員会連絡協議会総会及び研修会の開催について ・指定学校の変更申請許可について 	
2	5月25日 定例会	議案第21号 スポーツ推進審議会委員の選任について	原案 可決
		<ul style="list-style-type: none"> ・結の故郷伝統文化「おおの遺産」募集要項について ・平成28年度大野市一般会計補正予算（第1号）案について ・指定学校の変更申請許可について 	
3	6月16日 臨時会	<ul style="list-style-type: none"> ・学校再編計画（案）について 	
4	6月23日 定例会	議案第22号 現役世代交流促進事業補助金交付要綱の一部 改正（案）	原案 可決
		<ul style="list-style-type: none"> ・学校再編計画（案）について ・指定学校変更申請許可について ・教育委員視察研修について ・教育懇談会について 	
5	6月30日 臨時会	議案第23号 文化会館整備基本構想策定委員会委員の選任 について	原案 可決
		<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校再編計画（案） 学校教育ビジョンについて 	
6	7月14日 臨時会	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校再編計画（案）について 	
7	7月28日 定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度全国学力・学習状況調査結果の公表について ・小中学校再編計画（案）について ・教育委員視察研修について 	
8	8月24日 臨時会	議案第24号 小中学校再編計画（案）について	原案 可決

回	開催日	案 件	審議 結果
9	8月25日 定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・9月補正要求について ・全国学力・学習状況調査結果について ・教育委員の学校訪問について ・連合音楽会について ・指定学校の変更申請許可について ・アジア国際子ども映画祭について 	
10	9月29日 定例会	議案第25号 学校給食センター管理運営規則の一部を改正する規則（案） 議案第26号 平成28年度 教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検評価報告書（案）	原案 可決
		<ul style="list-style-type: none"> ・9月議会の報告について ・教育委員の学校訪問について ・指定学校の変更申請許可について 	
11	10月27日 定例会	選挙第1号 教育委員会委員長の選挙について 選挙第2号 教育委員会委員長職務代理者の選挙について	
		議案第27号 文化財保護審議会委員の選任について 議案第28号 博物館運営協議会委員の選任について	原案 可決
		<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校再編計画（案）説明会等について ・市長と語る会について ・ふるさと学習交流会について ・指定学校の変更申請許可について 	
12	11月24日 定例会	議案第29号 公文書公開請求の異議申立てについて 議案第30号 公文書公開請求の異議申立てについて 議案第31号 学校給食センター運営委員会委員の選任について	29号・ 30号は 継続審 議 31号は 原案 可決
		<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校再編計画（案）パブリックコメントについて ・指定学校の変更申請許可について 	
13	12月15日 臨時会	議案第29号 公文書公開請求の異議申立ての決定について（継続） 議案第30号 公文書公開請求の異議申立ての決定について（継続）	原案 可決

回	開催日	案 件	審議 結果
		<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校再編計画（案）に関するアンケート結果報告並びにその内容に対する回答について ・小中学校再編計画（案）住民説明会の意見について 	
14	12月22日 定例会	議案第32号 文化会館整備基本計画策定委員会設置要綱（案） 議案第33号 文化会館整備基本計画策定業務プロポーザル審査委員会設置要綱（案） 議案第34号 結の故郷奨学金貸与条例施行規則の一部改正（案） 議案第35号 平成29年度教職員人事異動方針（案）	原案 可決
		<ul style="list-style-type: none"> ・12月市議会の報告について ・小中学校再編計画（案）パブリックコメントについて ・指定学校の変更申請許可について 	
15	1月5日 臨時会	議案第1号 文化会館整備基本計画策定業務プロポーザル審査委員会委員の選任について	原案 可決
		<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校再編計画（案）パブリックコメントについて 	
16	1月12日 臨時会	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校再編計画（案）について 	
17	1月13日 臨時会	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校再編計画（案）について 	
18	1月19日 臨時会	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校再編計画（案）パブリックコメント実施結果（案）について ・小中学校再編計画（案）について 	
19	1月19日 定例会	議案第2号 小中学校再編計画（案）パブリックコメント実施結果（案）について 議案第3号 小中学校再編計画（案）について 議案第4号 教育委員会傍聴規則の一部を改正する規則案 議案第5号 平成28年度社会教育功労被表彰者の選任について 議案第6号 青少年問題協議会委員の選任について	原案 可決
		<ul style="list-style-type: none"> ・文化会館整備基本構想（案）について ・指定学校の変更申請許可について 	
20	1月27日 臨時会	<ul style="list-style-type: none"> ・文化会館整備基本構想（案）について 	

回	開催日	案 件	審議結果
21	2月2日 臨時会	議案第7号 文化会館整備基本構想（案）について	原案 可決
		・平成28年度小中学校卒業式及び幼稚園卒園式について	
22	2月23日 定例会	議案第8号 文化会館整備基本構想策定委員会設置要綱の廃止について	原案 可決
		・平成29年度 教育方針（案）について ・3月市議会について ・指定学校の変更申請許可について	
23	3月30日 定例会	議案第9号 平成29年度 教育方針（案）について 議案第10号 教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則（案） 議案第11号 結の故郷奨学金基金管理規則の一部を改正する規則（案） 議案第12号 放課後子ども教室推進事業実施要綱の一部を改正する要綱（案） 議案第13号 教育委員会事務決裁規程の一部を改正する規程（案） 議案第14号 上庄幼稚園運営規程等の一部を改正する規程（案）	原案 可決
		・平成29・30年度 明るい選挙推進協議会委員の推薦について ・指定学校の変更申請許可について ・市PTA連合会への回答について ・文化会館について ・平成29年度 市職員及び教職員人事異動について ・子ども子育て支援法に基づく幼稚園業務の一部移管について ・新任校長、教頭、転任校長辞令交付式について ・結の故郷ふるさと教育推進計画 平成28年度事業実績報告 ・平成28年度学校評価書について	

(3) 教育委員の活動状況（教育委員会を除く主なもの）

月 日		活 動 内 容
4月1日	金	教員辞令交付式（市役所大会議室）
4月5日	火	新採用・他管転入教職員研修会（結とぴあ）
5月22日	日	第52回越前大野名水マラソン開会式（大野市役所駐車場）
5月26日	木	市町教育委員会連絡協議会総会・研修会（あわら市）
6月12日	日	映画上映会「母と暮らせば」（文化会館）
6月19日	日	市中学校吹奏楽祭（文化会館）
6月25日	土	青少年健全育成推進大会（めいりん）
7月9日	火	校長会「教育委員と語る会」（結とぴあ）
7月21日	木	総合教育会議（市役所談話室）
7月29日	金	「大野っ子」育成の集い（文化会館）
8月4日	金	教育懇談会（市役所談話室）
8月10・11日	水 木	教育委員視察研修（羽咋市、志賀町）
8月11日	木	中学校真夏の吹奏楽祭（エキサイト広場）
8月14日	日	小学生ふるさと芸能発表会（輝センター） 中学生みこし・ダンスパフォーマンス（六間通り）
8月24日	水	第37回大野市美術展開会式（まちなか交流センター） 総合教育会議（市役所談話室）
8月25日	木	戦没者追悼式（めいりん）
8月28日	日	第37回大野市美術展表彰式（めいりん）
8月29日	月	奥越地区中学校陸上競技大会（ふれあい公園）
9月6日	金	小学校連合体育大会（ふれあい公園）
9月8日	木	奥越地区中学校駅伝競走大会（ふれあい公園）
9月27日	火	第69回連合音楽会 中学校の部（文化会館）
10月1日	土	アジア国際子ども映画祭中部・北陸ブロック大会表彰式（結とぴあ）
10月10日	月	第20回大野市スポーツレクリエーション祭（エキサイト広場）
10月12日	水	第69回連合音楽会 小学校の部（文化会館）
10月19日	木	教育委員学校訪問（小山小、有南小）
10月25日	火	大野市男女共同参画推進講演会（めいりん） 教育委員学校訪問（下庄小、開成中）
10月29日	土	第50回大野市総合文化祭 開祭式（結とぴあ） 〃 結の故郷吹奏楽祭（めいりん）

月 日		活 動 内 容
11月8日	火	教育委員学校訪問（乾側小、有西小、上庄小、上庄中）
11月10日	木	教育委員学校訪問（有東小、陽明中、阪谷小、尚徳中）
11月27日	日	第53回奥越ふれあい駅伝（奥越ふれあい公園陸上競技場）
11月22日	火	教育委員学校訪問（富田小、和泉小・中） 教育委員と市長の懇談会（市役所談話室）
11月30日	水	小学生ふるさと学習交流会（文化会館）
1月8日	日	成人式（文化会館）
1月19日	木	総合教育会議（大会議室）
2月2日	木	総合教育会議（大会議室）
2月5日	日	第60回市総体冬季スキー競技会（九頭竜スキー場ほか）
2月12日	日	第25回大野市スーパードッジボール大会（エキサイト広場）
2月19日	日	生涯学習フォーラム（めいりん）
3月4日	土	第23回IZUMIクロスカントリースキー大会（DINOUスポーツランド）
3月5日	日	第38回九頭竜スキー選手権大会（九頭竜スキー場）
3月10日	金	市内中学校卒業式（開成・陽明・上庄・尚徳・和泉）
3月16日	木	小学校卒業式（有西・有南・有東・阪谷・富田）
3月17日	金	小学校卒業式（小山・乾側・下庄・上庄・和泉） 上庄幼稚園卒園式
3月30日	木	退職教職員感謝状贈呈式（結とぴあ）

平成28年度 大野市教育方針

大野市の将来像「ひかりかがやき、たくましく、心ふれあうまち 越前おおの」の実現のため、教育の普遍のバックボーンである大野市教育理念に基づき、古来よりふるさと大野の先人が培ってきた結の心と未来を切り拓く進取の気象を持つ、優しく、賢く、たくましい大野人を育てることに努めます。

教育理念	基本施策と重点施策(教育に関する大綱)	本年度に重点的に取り組む事業	成果指標等 太字は、第五次総合計画成果指標	合言葉
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">明倫の心を重んじ 育てよう 大野人</p>	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">結の心あふれる人づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地域の特性を生かしたふるさとに根ざした特色ある学校づくり ◆楽しく生きがいのあふれる生涯学習の推進 ◆ふるさとに誇りと愛着を持ち結の心を育む家庭の教育力・地域の教育力の充実 ◆心豊かでたくましく生きる力を持つ青少年の育成 ◆国際化・情報化社会に対応できる人づくり ◆小中学校等の適正規模化 	<p style="text-align: center;">本年度に重点的に取り組む事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ふるさとを知り、ふるさとを創る学習の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・「わたしたちの結の故郷」を活用した道徳学習や総合的な学習の時間などを通して結の心を育てる。 ・小学校3、4年生全員参加による「結の故郷ふるさと学習交流会」や、中学校1、3年生全員参加による「結の故郷中学生みこし・ダンスパフォーマンス」などを開催し、ふるさとへの誇りと愛着を育てる。 ・小学校4、5、6年生で、大野の先人(土井利忠、尾崎琴洞、金森長近、竹内均)の生き方や偉業を学び、明倫の心を育てる。 ○学校の教育力の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校において、確かな学力の向上を図るため、SASAや全国学力学習状況調査などを分析したり指導方法を改善したりして、個に応じた教育や児童生徒の主体性を高める教育を推進する。 ・保育所、幼稚園、小学校、中学校、高等学校間の接続が円滑に行われるよう、園児、児童、生徒の交流や教職員の交流などを推進する。 ・障害のある児童生徒に対して支援員を活用するなど、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育を推進する。 ・県立奥越特別支援学校との連携を深め、センター的役割を活用したり、居住地校交流を促進したりして、特別支援教育の充実を図る。 ・「新こねずみ文庫」の貸出活動や県の「良書学校巡回子ども読書推進事業」などを活用して、読書活動の充実を図り、本に親しむ幼児、児童、生徒を育てる。 ・小学校にALTを2名配置し、英語教育を充実させ、国際化に対応した教育を推進する。 ・幼児、児童、生徒を対象に学校給食や農業体験活動、味覚を学ぶ授業などを通して、食育を推進する。 ・福井大学との共同研究により、小中学校でICT機器やデジタル教科書の活用を推進し、情報化社会に対応できる能力の向上を図る。 ・全教職員対象の「大野っ子育成の集い」や中学校区研修、校内研修を通して、教員一人一人の指導力の向上を図る。 ○キャリア教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校6年生全員参加による一日保育体験を実施し、働くことの意義と喜びを体感させるとともに、命を大切にすることや自分の成長を支えてくれた人への感謝の気持ちを育む。 ・中学校において、職場体験学習やさまざまな職業の人たちの体験談を聞くことを通して、働くことの意義や大切さを理解させるとともに、望ましい職業観を育てる。 ○いじめ・不登校問題の克服 <ul style="list-style-type: none"> ・市いじめ防止基本方針に基づき、いじめ問題対策連絡協議会を開催し関係機関と連携を図りながら、いじめ防止などの対策を総合的かつ効果的に推進する。 ・青少年教育センターの機能や教育相談活動を充実させ、いじめ・不登校の未然防止と支援体制の強化を図る。 ○小中学校等の適正規模化 <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育審議会の答申をもとに、児童生徒のよりよい教育環境を目指して「小中学校再編計画」を策定する。 ○学校教育環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校のグラウンドの整地や体育館の屋根の修繕など、計画的な教育施設の整備を進める。 ・中学校の教職員用パソコンを更新し、事務の効率化を図る。 ・結の故郷奨学金制度により、保護者の経済的負担を軽減するとともに、若者のふるさと大野への帰郷を促進する。 ○生涯学習の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習センターや公民館、図書館の各種講座や学級などを創意工夫し、いつでも、どこでも、だれもが、いつまでも学べる学習環境を整備する。 ・ふるさと大野今昔物語事業で収集した歴史・伝統・文化が記録された写真や、「昭和のこどもたち」のパネルなどを活用して、結の心を醸成する。 ・本市出身者の帰省を促し交流人口の増加を図るため、市政に関する学習や本市出身者による講演などを行う同窓会の開催を支援する。 ○地域を担う人材養成 <ul style="list-style-type: none"> ・ジュニアリーダー事業や地域の青少年団体との交流活動を通して、地域活動に積極的に参加する青少年を育て、将来の大野を担うリーダーを育成する。 ・公民館などにおいて、関係機関と連携し、地域の特色を捉えた地域活動や地域課題の解決に向けた学習活動を展開し、結の故郷づくりを推進する。 ○家庭教育力、地域教育力の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとを知り、家族や地域のきずなを深め、結の心を育てるため、「結の故郷ふるさと教育推進計画」の具体的な施策を展開する。 ・地域の伝統芸能保存団体と連携し、「結の故郷小学生ふるさと芸能発表会」などを開催し、伝統芸能の伝承とともに、健全な青少年の育成に努める。 ○世代間交流の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・各地区や放課後子ども教室で世代間交流活動などを取り入れたふるさと学習を推進し、生まれ育った地域に誇りと愛着を持つ子どもを育てる。 ・生涯学習センターや公民館などで、ALTなどを活用した講座や英会話教室を開催し、国際理解を深める。 	<ul style="list-style-type: none"> ○「将来の夢や目標を持っている」小学校6年生、中学校3年生の割合 【27実績：小学校88%、中学校82%】 【28目標：小学校90%、中学校84%】 ○全国学力・学習状況調査の市平均値と全国平均値の比較 【27実績：小学校 上回った、中学校 上回った】 【28目標：小学校 上回る、中学校 上回る】 ○不登校児童生徒出現率 【27実績：小学校0.37%、中学校1.47%】 【28目標：小学校0.19%以下、中学校1.37%以下】 ○いじめの認知件数と解消率 認知件数 【27実績：小学校9件、中学校7件】 【28目標：小学校9件以下、中学校7件以下】 解消率 【27実績：小学校100%、中学校100%】 【28目標：小学校100%、中学校100%】 ○地域行事への参加率 【27実績：小学校80% 中学校61%】 【28目標：小学校85% 中学校65%】 ○ICT機器の活用率 【27実績：小学校5・6年 - %、中学校5教科 - %】 【28目標：小学校5・6年 80%以上、中学校5教科 60%以上】 ○奨学金制度新規活用件数 【27実績：52件】 【28目標：60件】 ○生涯学習講座延べ受講者数 【27実績：945人】 【28目標：970人】 ○公民館で開催する講座や教室の延べ受講者数 【27実績：26,117人】 【28目標：27,000人】 ○ふるさと大野今昔物語むかし語り活動回数 【27実績：39回】 【28目標：40回】 ○図書館の延べ来館者数 【27実績：103,677人】 【28目標：105,000人】 ○結の故郷・小学生ふるさと芸能発表会参加団体数 【27実績：7団体】 【28目標：7団体】 ○公民館や生涯学習センターでの国際交流講座開催数 【27実績：42回】 【28目標：45回】 	「行う人」も「観る人」も「支える人」もみんなが主役
	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">豊かな心を化育する育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆文化的遺産の保存と活用 ◆文化芸術の振興 ◆豊かな心を育む文化施設の整備と充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○文化的遺産の保存と活用 <ul style="list-style-type: none"> ・新たな文化財の指定を目指して、文化的遺産の調査、研究を推進する。 ・学校や公民館などへ郷土に関する史料を活用した出前講座を行い、市民の文化的遺産への関心・興味を高める。 ○伝統文化の伝承と普及 <ul style="list-style-type: none"> ・新たに策定した結の故郷伝統文化伝承条例により、地域に根ざした伝統文化を認証し、地域に受け継がれてきた伝統芸能の伝承に努める。 ○自然遺産の保護と活用 <ul style="list-style-type: none"> ・福井県立恐竜博物館と協力して、化石及び産出地の保護や調査研究、活用を行い、生涯学習や学校教育の場に役立てる。 ・淡水型イトヨの生息地の保護を地域や学校と連携して行い、環境保全に関する学習や啓発を行う。 ○文化芸術の触れ合いと地域の文化芸術資源の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・文化祭50周年記念にふさわしい優れた文化芸術に触れる機会を提供し、市民団体が公開する文化芸術活動を支援する。 ・古民家ギャラリー整備事業などにより、市民が所有する優れた絵画の活用を図る。 ○文化会館の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・「大野市文化会館の在り方と今後の方向性に関する報告」をもとに、文化芸術活動の場としての新しい施設の整備に取り組む。 ○文化施設の適切な維持管理 <ul style="list-style-type: none"> ・越前大野城や本願清水イトヨの里の計画的な改修を推進し、来館者の満足度を高めるよう展示環境の充実を行う。 ・各施設の特色を生かしながら回遊性を高める施設運営を行い、来館者の増加を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○指定文化財件数(国・県・市) 【27実績：135件】 【28目標：137件】 ○結の故郷伝統文化の認証 【27実績：-】 【28目標：15件】 ○市が支援する音楽会や演劇などの文化公演などの実施回数 【27実績：13回】 【28目標：15回】 ○大野市美術展の来場者数 【27実績：2,011人】 【28目標：2,200人】 ○博物館7施設の入館者数 【27実績：96,869人】 【28目標：100,000人】 ○越前大野城の入館者数(再掲：博物館内1施設) 【27実績：65,231人】 【28目標：67,000人】 ○本願清水イトヨの里の入館者数 【27実績：11,015人】 【28目標：12,000人】 	
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">市長部局との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「総合教育会議」 ○小中学校再編計画 ○文化会館の整備 ○古民家ギャラリー整備事業 ○自然遺産の保護と活用 ○福井しあわせ元気国体・福井しあわせ元気大会 ○主な連携事業 <ul style="list-style-type: none"> ・人権尊重社会の実現 ・子ども子育て事業 ・男女共同参画社会の推進 ・食育に関する事業 	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">活スリポあふつれ社る会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆市民の誰もがスポーツに親しむ生涯スポーツの推進 ◆福井しあわせ元気国体に向けた競技力の向上と市民スポーツの振興 ◆スポーツに親しむ環境の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツに触れる機会の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・第52回越前大野名水マラソンを、中学生などによる運営ボランティアや彩り運動などにより、市民総参加を目指した大会にするとともに、市民一人一人がもてなしの心を持って大野の魅力を存分に伝え、今後の誘客につなげる。 ・公民館やみんスポクラブ、各種スポーツ団体及び小中学校と連携し、市民のスポーツニーズに応じたスポーツ教室を実施し、子どもから高齢者まで多くの市民が楽しくスポーツに親しむ機会を提供する。 ・小中学校と連携し、奥越ふれあい駅伝やスーパードッジボール大会、小学生相撲選手権大会など小中学生に競技スポーツに親しむ機会を提供する。 ・カヌー教室などB&G施設を活用した特色ある海洋性レクリエーションやスポーツを充実させ、利用促進に努める。 ○福井しあわせ元気国体などに向けた取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・大野市競技力向上対策基本方針に基づき、大野市体育協会と連携し、強化指定選手の支援やジュニア選手の発掘・育成・強化、指導者の確保・資質向上を図り、競技力の向上に努める。 ○国体を契機とした市民スポーツの振興 <ul style="list-style-type: none"> ・相撲競技やカヌー競技、自転車競技など国体競技を体験する機会を提供し市民への啓発を行うとともに、国体開催後も市民スポーツとして定着するよう普及に努める。 ○スポーツ施設の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・エキサイト広場総合体育施設やB&G海洋センターの外壁の改修を行い、快適なスポーツ環境の充実に努める。 ・施設利用に関して利用団体の競合や利用者の固定化の解消に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ○名水マラソン参加者数 【27実績：4,720人】 【28目標：4,800人】 ○みんなでスポーツ参加者数 【27実績：2,327人】 【28目標：2,500人】 ○スポーツ大会等での主催者責任による事故等発生件数 【27実績：0件】 【28目標：0件】 ○B&G施設利用者数 【27実績：37,898人】 【28目標：38,000人】 ○スポーツ施設利用者数 【27実績：307,259人】 【28目標：310,000人】 	

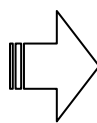
(2) 点検・評価実施結果の概要

ア 結の心あふれる人づくり

教育総務課所管分

重点施策

- ◆地域の特性を生かしたふるさとに根ざした特色ある学校づくり
- ◆楽しく生きがいのあるあふれる生涯学習の推進
- ◆ふるさとに誇りと愛着を持ち結の心を育む家庭の教育力・地域の教育力の充実
- ◆心豊かでたくましく生きる力を持つ青少年の育成
- ◆国際化・情報化社会に対応できる人づくり
- ◆小中学校等の適正規模化



平成28年度に重点的に取り組む事業

- ふるさとを知り、ふるさとを創る学習の充実
- 学校の教育力の向上
- キャリア教育の推進
- いじめ・不登校問題の克服
- 小中学校等の適正規模化
- 学校教育環境の整備

①ふるさと文化創造事業

○中学生みこしダンスパフォーマンス

本事業は、中学生のふるさと意識を高め、人間関係力の向上を目指すことを目的として平成22年度から始まり、平成28年度で7回目を迎えました。市内5中学校621人の生徒が、六間通りで笑顔があふれる元気いっぱいのみこしと軽快なダンスで、おおの城まつりを盛り上げました。このみこしやダンスを通じて、五つの中学校の心が一つになり、仲間との絆をより一層深めることになりました。

この子どもたちの姿は、保護者だけでなく、沿道に集まった市民や観光客の方々にも大きな感動と力を与えていました。

○結の故郷ふるさと学習交流会

市内5小学校、3・4年生（和泉小のみ6年生含む）323人の児童が、校区や市に関する伝統文化、自然、産業、人々の活動などについて、総合的な学習の時間や社会科、理科の授業などで学習した成果を文化会館で発表しました。発表し交流することを通して、ふるさとに関する知識を深め、故郷に対する意識を高めました。平成23年度から始まったこの交流会も、平成28年度で6回を数えます。

参観した保護者からは、「どの子ども、一生懸命にふるさとのことを学習してきたことが伝わる良い発表でした。大人になっても忘れないと思います。」「子供たちが

一生懸命に語りかけていたので、見ている大人達にもそれが伝わり、大野をこれからも良くしていきたいという思いが会場全体にあふれていたと思います。」などの感想が出され、交流会を機にふるさと意識の輪が広がりました。

○「大野の宝 先人に学ぶ」道徳読み物資料

第五次大野市総合計画では、「ふるさとに関する学習」の年間実施合計時間数を小学校では250時間以上、中学校では80時間以上を目標とし、平成28年度もすべての小学校においてその目標を達成しました。

その学習における資料の一つとして、読み物冊子「大野の宝 先人に学ぶ」を作成し、市内全小学校において道徳の時間に活用しています。幕末の大野藩の財政を立て直した土井利忠公（4年生用）、産業振興に尽力した尾崎琴洞氏（5年生用）、城下町の基盤を作った金森長近公（6年生用）、地球物理学の研究に業績を残した竹内均氏（6年生用）の4人の先人を題材として、郷土を愛する心を育てています。

また、読み物資料については、市のブランドイメージである「結の故郷」の起源を分かりやすく表した「わたしたちの『結の故郷』」を新たに作成し、ふるさと意識の更なる高揚を図りました。

【課題と今後の方向性】

中学生みこしダンスパフォーマンスでは、生徒数の減少や猛暑などによる生徒の健康・安全に関する対応策を十分に検討しておく必要があります。特に、小規模校においては、同じ生徒が何回もみこしをかついだりダンスをしたりするため、活動内容を工夫します。

また、気温の高い時間帯をできる限り避けたり、リハーサルなどを含めた活動時間の減少も検討していきます。中学生みこしダンスパフォーマンスは、おおの城まつりになくってはならないイベントに育ちつつ、今後も、おおの城まつり実行委員会と連携して、生徒たちにとって、そして市民にとって意義のあるものにしていきたいと考えます。

②国際理解教育推進員配置事業

A L Tを2人配置し、毎週、5・6年生を中心に外国語活動の授業の補助を行っています。それぞれのA L Tが、すべての小学校を訪問して児童と交流する中で国際理解教育を進めています。

また、市内各公民館においても、放課後子ども教室などでA L Tを講師とした国際交流の取り組みを実施しており、平成28年度は32回、延べ445人の参加がありました。

【課題と今後の方向性】

5・6年生を中心に、国際理解の推進に成果をあげていますが、新学習指導要領

により県が行う外国語活動などの先行実施を踏まえ、今後は、小学校3・4年生の児童に対する授業の補助も充実させていく必要があります。子どもたちがALTとの会話やゲームなどをする中で、英語を母国語とするネイティブ・スピーカーの発音に直接触れ、早期から英語特有の音声やリズムに慣れ親しませたいと考えています。

③いじめ防止対策事業

平成27年7月に設置したいじめ問題対策連絡協議会が2年目を迎え、6月と3月に2回の協議会を開催し、市におけるいじめの状況やいじめ防止対策にかかる年間活動状況を話し合い、関係団体の連携強化を確認しました。

青少年教育センターで実施している臨床心理士による教育相談は、延べ112回の面談を行い、不登校などの児童生徒にかかる関係機関との連携会議も5回開催しました。

1月からは、いじめに関する多くの情報を収集するため、メール相談の24時間受付を開始し、児童生徒全員と市内全戸に周知チラシを配布しました。

メール相談及び学校ネットパトロールは、いずれも該当する事案はありませんでした。

【課題と今後の方向性】

メール相談をはじめとする相談窓口を広く周知するため、市民に地道に広報していく必要があります。

また、関係者の情報共有を迅速に行うためネットワークシステムを構築します。

いじめに関する情報を青少年教育センターで一元化し、相談と調査、指導体制を確立していく必要がありますが、集まった情報の取り扱い方については、個人情報保護の観点からも慎重に協議していきます。

今後も、いじめ防止対策について関係機関における継続した取り組みを呼びかけるとともに、重大事案が発生した場合に備え、いじめ問題対策連絡協議会を継続して開催していきます。

④結の故郷教育支援員配置事業

公立幼稚園と小中学校に在籍し、特別な支援を必要とする園児・児童・生徒が、円滑な学校生活を送ることができるように、学校に教育支援員を配置しています。

平成28年度は、特別支援学級在籍の特別支援学校判断相当の児童生徒の支援を行う就学支援員を2人、発達障害などのある児童生徒の支援を行う特別支援教育支援員を中途採用を含め20人、不登校傾向の生徒が在籍する中学校に登校支援員を2人配置しました。

また、日本語の理解が困難な外国子女などに支援を行う外国人子女等支援員については、3人配置しました。

【課題と今後の方向性】

教育支援員は、年間5回、支援の状況や気づいたこと、これからの関わりについて定期的に活動状況を報告しています。「登校から給食までの午前中にじっくりと子供たちに関わり、一人一人に応じた支援を考え、実行し、笑顔に結びつくことができた。」「支援ノートを通じて、校長・教頭・特別支援教育コーディネーターと連携をとり、アドバイスをいただきながら実践につなげた。」などの報告がありました。このように、児童生徒が、学校生活を円滑に送ることができるような成果が見られます。これからも、各校の実情に応じて、教育支援員を配置していきます。また、引き続き、児童生徒に対して適切な支援を行うことができるように年2回の研修会を実施し、障害の理解を深めたり支援の方法を身に付けたりして支援員の専門性を高めていきます。

⑤結の故郷学校ICT推進事業

小中学校の授業における情報の視覚化・共有化を図り、学習効果を向上させることを目的として、平成27年度に電子黒板やデジタル教科書などのICT機器を小学校5、6年生と中学校全学年の普通教室に整備したことにより、ICT機器の利用状況が格段に向上し、有効に活用されています。

これにより、児童生徒は、学習に対する興味・関心を高め、学びたいという思いが強まっています。また、写真や資料を拡大し集中して考えさせたり、動画を取り入れて分かりやすく説明したりすることで、深い理解につながっています。

平成28年度には、福井大学と連携し、授業におけるICT機器の活用についての研究を進めました。福井大学准教授を講師とするICT活用講演会をはじめ、指定校4校による公開授業を計8回行い、ICT機器の効果的な活用の仕方について学びました。そして、市内全小中学校の視聴覚担当者などが一堂に会し、各指定校の実践発表を聞くことによって、指定校の取り組みを、市全体に広めています。

【課題と今後の方向性】

さらに学校におけるICTを推進していくために、福井大学と連携して、タブレットなどのICT機器の活用についての研究を進め、教職員の指導力向上に努めていきます。また、子どもたちの情報活用能力を高める授業づくりにもつないでいきます。

⑥結の故郷奨学金事業

平成27年度から結の故郷奨学金の申請受付と貸与を開始しました。

平成27年度は、当初38人に貸与を行い、6月には所得要件を見直して追加募集をし、新たに14人を奨学生として採用し、合計52人の方に1,092万円を貸与しました。

平成28年度は、新たに27人を奨学生として採用し、卒業された方などを除く74人の方に1,596万円を貸与しました。平成28年3月に大学など卒業された奨学生は4人であり、そのうち2人が市へ帰郷されています。奨学金の返済開始は、平成29年4月からとなります。

また、平成29年度奨学生募集の周知を図るために、市内の県立高校2校に直接出向き、生徒や保護者に説明を行うとともに、市内出身の高校卒業予定者にダイレクトメールを送付しました。

奨学生には市の情報誌を随時送付し、ふるさとへの意識を醸成するよう働きかけています。

【課題と今後の方向性】

引き続き、制度の広報と奨学金基金の適正な管理を行います。高校生本人だけでなく、保護者へ直接広報することで利用者の増加を目指します。平成29年4月からの返済開始にあたっては、返済の具体的な事務処理と返済が滞った場合の対応について検討します。

また、若者の市外流出に歯止めをかけ、帰郷と定住につなげるため、就労支援担当部局、子育て支援担当部局と連携し、市で就労、定住、結婚、出産した場合などの支援策について奨学生への情報発信を行います。

⑦小中学校再編計画策定事業

平成16年4月に小中学校再編計画を策定した後、児童生徒数の減少により小中学校の小規模化が進み計画の見直しが必要となり、大野市学校教育審議会に諮問し、その最終答申を基に、平成29年1月に小中学校再編計画を策定しました。

本計画は、児童生徒が多様な人間関係を築き、互いに理解し合い、切磋琢磨しながら、これからの社会をたくましく生き抜いていく力を育てる適正規模の学校を整備することを目的としており、平成35年4月に中学校5校を1校に、平成38年4月に小学校10校を2校にそれぞれ再編を行う内容となっています。

また、将来を担う子どもたちが安全で、楽しく快適に学校生活を送ることができ、あの学校で学びたいと思えるような教育環境にするため、校舎は小中学校とも新築を目指すこととしています。

策定に向けては、再編計画（案）を基に、平成28年10月に各地区やPTA及び保育園・幼稚園などの保護者に対して22回（参加者数延べ1,289人）、市職員に対して6回（参加者延べ405人）の説明を行い、同月にパブリックコメン

トを実施し、再編計画の周知と理解に努めました。

再編計画の協議・調整では、平成28年度に教育委員会を14回、総合教育会議を3回開催しました。

【課題と今後の方向性】

再編計画の策定に当たっては、学校教育審議会の答申を尊重するとともに、各地区などでの説明会やパブリックコメントでいただいた意見、また12月定例市議会の採択などを総合的に判断しました。しかし、平成29年3月定例市議会において、学校再編計画の見直しに関する陳情書や請願書が各地区や各関係団体から提出され、内容について採択されるとともに、再編計画を基に次のステップに進むための平成29年度予算が承認に至らなかったことなどにより、計画の推進に向けた取り組みは留まっている状況となっています。

今後は、学校再編について説明できる場を利用しながら、再編計画の理解を図っていくことが必要と考えます。

【成果指標の達成状況】

成果指標	H28目標	H28実績	H29目標
「将来の夢や目標を持っている」小学校6年生、中学校3年生の割合	小学校 90% 中学校 84%	小学校 91% 中学校 77%	小学校 92% 中学校 84%
全国学力・学習状況調査の市平均値と全国平均値の比較	小学校 上回る 中学校 上回る	小学校 上回った 中学校 上回った	小学校 上回る 中学校 上回る
不登校児童生徒数の割合	小学校 0.19%以下 中学校 1.37%以下	小学校 0.32% 中学校 2.97%	小学校 0.19%以下 中学校 2.33%以下
いじめの認知件数と解消率	小学校 9件以下 解消率 100% 中学校 7件以下 解消率 100%	小学校 4件 解消率 100% 中学校 3件 解消率 100%	小学校 4件以下 解消率 100% 中学校 3件以下 解消率 100%
地域行事への参加率	小学校 85% 中学校 65%	小学校 83% 中学校 56%	小学校 85% 中学校 65%
I C T機器の活用率	小学校 5・6年 80% 以上 中学校 5教科 60%以上	小学校 5・6年 81% 中学校 5教科 76%	小学校 5・6年 80%以上 中学校 5教科 80%以上
奨学金制度新規活用件数	60件	27件	※1

※1：成果指標「奨学金制度新規活用件数」を平成29年度から「奨学金の利用者で当該年度に卒業したもののうち帰郷した割合」に変更。平成29年度目標は「40%」

教育委員会部局 平成29年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H28年度事業）

事業名	ふるさと文化創造事業		課（室）名	教育総務課	グループ名	学校教育
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	結の心あふれる人づくり				
	重点施策	ふるさとに根ざした特色ある学校づくり				
教育方針における重点的に取り組む事業の位置付け			ふるさとを知り、ふるさとを創る学習の充実			
事業目的	対 象		意 図			
	市内全小中学校		教育理念の具現化とふるさと文化の創造			
事業概要及び取組内容	ふるさと教育活動を通して市内児童生徒のふるさと意識の高揚を図る。					
	【小学校】 ・土井利忠公（4年）、尾崎琴洞翁（5年）、金森長近公（6年）、竹内均博士（6年）を題材とした郷土偉人の読み物教材と「わたしたちの結の故郷」（5年）を活用した学習を行う。 ・“総合的な学習の時間”の学習成果をふるさと学習交流会で発表し、交流を行う。 【中学校】 ・おおの城まつりで、結の故郷中学生みこしダンスパフォーマンスを披露する。					
事業費の実績額等		26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（予算）	
当初予算額		921	1,705	1,088	1,066	
3月現計予算額		921	1,145	1,088		
決算額（執行済額）		837	868	862		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
全国学力学習状況調査で「今住んでいる地域の行事に参加していますか」という質問に対し、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答する小6児童の割合が80%以上、中3生徒の割合が60%以上			平成28年度	小83%、中56%		
			平成27年度	小80%、中61%		
公共関与の必要性		ふるさと意識の高揚を図る上で公共関与は必要不可欠である。				
有効性	市民等のニーズとの一致	児童生徒にふるさとへの愛着心を持ってほしいという思いは、大野市民全体の願いである。				
	目的達成状況	大野市教育理念の具現化のため「ふるさとを知り、ふるさとを創る」教育活動を実施し、児童生徒のふるさと意識の高揚を図った。中学生みこしダンスパフォーマンスの実施、小学生は郷土学習の成果を発表しあうふるさと学習交流会の実施、先人の資料や郷土学習の資料による道徳学習等の実施。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	現行の学習内容との兼ね合いによりこれ以上の拡大は困難。ただし、ふるさと学習交流会や中学生みこしダンスパフォーマンスにおいては、内容面で、よりふるさと意識を高められるような工夫を図っていく。				
	事業費削減の検討	事業費はできるだけ効率的な運用を心がけ削減に努めてきた。今後大きな削減の余地はない。				
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	実施主体が児童生徒であり、学校活動の一環である部分が多い。中学生みこしダンスパフォーマンスでは、市職員、青年団体などの協力のもとで、小学生のふるさと学習交流会では、地域の方々の協力のもとで実施している。				
総合判定	現状分析及び残された課題	【中学生みこし・ダンスパフォーマンスについて】 真剣にかつ楽しみながら取り組む生徒の姿が多く見られる。実施時間を午前中に変更したことで、健康面や家庭面の問題が緩和されてきた。ただし、少ない打ち合わせ時間の中で、市と中学校とがいかんして実務面の共通理解を図るかが課題である。				
評価	成果の分析	限られた授業時間、校務時間の中で効率の良い準備ができ、児童生徒のふるさと意識の高揚を図ることができたと考えられる。特に、中学生みこしダンスパフォーマンスにおいては、暑さ対策、休養日対策のため、実施時間を短縮するなど工夫がみられた。				
	課題及び評価	継続して取り組むためには、担当や児童生徒に負担をかけすぎない効率化や少子化に対応した実施方法の見直しや工夫が必要である。			併せて、保護者以外の市民への周知を図っていく必要がある。	
				達成度	A	

教育委員会部局 平成29年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H28年度事業）

事業名	国際理解教育推進員配置事業		課（室）名	教育総務課	グループ名	学校教育
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	結の心あふれる人づくり				
	重点施策	心豊かな青少年の育成				
教育方針における重点的に取り組む事業の位置付け			学校の教育力の向上			
事業目的	対 象			意 図		
	市内全小学校			国際理解教育の充実を図る		
事業概要及び取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国際理解教育推進員（ALT）が市内小学校5・6年生の授業を中心に、毎週訪問して交流することによって、英語に慣れ親しみ国際感覚を身につけた大野っ子を育成する。 ・平成27年度よりALTを1名増員し、ALTの学校訪問を各学校週1回としている。 					
事業費の実績額等		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	
当初予算額		4,637	8,022	9,077	9,334	
3月現計予算額		4,677	8,022	9,077		
決算額（執行済額）		4,597	7,579	8,612		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
1校あたりの訪問日数が35日以上			平成28年度 32日（ALT2名） 平成27年度 27日（2学期よりALT2名） 平成26年度 16日（ALT1名）			
公共関与の必要性		小学校から国際理解教育を推進するためには、公共関与が必要不可欠である。				
有効性	市民等のニーズとの一致	早期から外国人に関わり外国語に慣れ親しむことによって、国際社会に適応できる人材を育成しようとするニーズは高い。				
	目的達成状況	小学校でほぼ予定通り英語活動の支援を実施することができた。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	学習指導要領による英語活動の内容充実のため、ALTを授業で活用することが効果的であり、他の事業との統合は難しい。				
	事業費削減の検討	平成30年度より、3・4年生の外国語活動や5・6年生の外国語の授業時間数が増加し、さらに需要は高まるため、削減の余地はない。				
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	学校教育の一環であり、民間委託にはなじまない。				
総合判定	現状分析及び残された課題	平成27年度よりALTを2名配置し、毎週各校へ訪問させることで、子どもたちがALTと触れ合う時間が増え、国際理解教育の推進に成果をあげている。今後は、教員の更なる英語指導力の向上が必要である。				
評価	成果の分析	2名のALTの配置により、1校あたりの訪問日数を週1回とする目標をほぼ達成できている。また、2名のALTは公民館などの講座や企画にも積極的に参加するなど、より国際理解教育の推進に成果を挙げている。				
	課題及び評価	福井県では国に先行して、平成30年度より小学校3・4年生では週1単位時間の授業の実施、5・6年生では教科化をし、週2単位時間の授業の実施を予定している。ALTを活用し効果的に取り組むためには、ALTをもう1名配置する必要がある。			達成度	A

教育委員会部局 平成29年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H28年度事業）

事業名	いじめ防止対策事業		課（室）名	教育総務課	グループ名	学校教育
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	結の心あふれる人づくり				
	重点施策	心豊かな青少年の育成				
教育方針における重点的に取り組む事業の位置付け			いじめ・不登校問題の克服			
事業目的	対 象		意 図			
	市内小中学生		いじめの防止、早期発見、早期解決を図る			
事業概要及び取組内容	いじめ問題対策連絡協議会を設置し、いじめの未然防止、早期発見、早期解決に向け、各関係機関と連携した施策を実施する。 ・いじめ問題対策連絡協議会の開催 ・総合相談窓口を青少年教育センター内に設置 ・ネットパトロールの実施 ・いじめ相談メールの24時間受付 ・臨床心理士によるいじめ、不登校等の教育相談カウンセリングを毎週実施					
事業費の実績額等		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	
当初予算額		0	1,775	2,761	2,303	
3月現計予算額		919	1,775	2,761		
決算額（執行済額）		634	1,568	2,508		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
いじめの認知件数 小学校9件以下 中学校7件以下			いじめの認知件数 小学校4件 中学校3件			
公共関与の必要性		いじめ防止対策推進法の施行に伴い、いじめ防止対策を講じることが市の責務として規定されている。				
有効性	市民等のニーズとの一致	地域や関係団体の代表を構成員とするいじめ問題対策連絡協議会に広く意見や提言を求めている。				
	目的達成状況	6月と3月にいじめ問題対策連絡協議会を開催し、いじめ防止に関する各関係機関との連携強化を確認した。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	臨床心理士によるカウンセリングを年間24回実施した。相談者の増加に対応するため、27年度よりもカウンセリング時間を拡大した。また、いじめに関する情報を広く収集するため、1月よりいじめ相談メールの24時間受け付けを開始した。				
	事業費削減の検討	基本方針に基づき、取り組みを推進する必要がある。臨床心理士やICT支援員の専門的知識を必要とするが、必要最小限の人員費で事業を行っている。				
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	法律（いじめ防止対策推進法）に基づき、いじめ防止策を市が講じる責任がある。また、いじめは個人の人權に関するナイーブな問題であり、市と小中学校が連携して慎重に取り組まなければならないため、民間委託はなじまない。				
総合判定	現状分析及び残された課題	基本方針に基づき、学校と関係機関が連携し、継続して取り組みを推進していく必要がある。				
評価	成果の分析	臨床心理士によるカウンセリングや相談メールの24時間受付など確実に成果は上がっている。いじめによる重大な被害が発生していないことは何よりである。しかし、重篤ないじめが発生した場合にスムーズな対応ができるか検証ができる状態には至っていないと感じる。				
	課題及び評価	いじめの通報時を想定したシュミレーションを行う必要がある。関係機関の取り組みは評価するが、危機感が薄いと感じる。いじめ問題連絡協議会の機会を捉えて、より深い理解、連携を図っていく必要がある。			達成度	B

教育委員会部局 平成29年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H28年度事業）

事業名	結の故郷教育支援員配置事業		課（室）名	教育総務課	グループ名	学校教育
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	結の心あふれる人づくり				
	重点施策	心豊かな青少年の育成				
教育方針における重点的に取り組む事業の位置付け			学校の教育力の向上			
事業目的	対 象		意 図			
	市内幼稚園・小中学校		特別な支援を必要とする児童生徒が在籍する学校に対し支援を講じる。			
事業概要及び取組内容	幼稚園、学校に支援員を配置し、当該園児・児童生徒の教育活動が円滑に行われるように支援する。 （小学校18人・中学校9人 計27人） ・特別支援学校判断相当の児童生徒が在籍する特別支援学級に就学支援員を配置 ・発達障害のある園児、児童生徒が在籍する幼稚園、学校に特別支援教育支援員を配置 ・不登校傾向のある児童生徒が在籍する学校に登校支援員を配置 ・日本語指導が必要な外国人子女等が在籍する幼稚園、学校に外国人子女等支援員を配置					
事業費の実績額等		26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（予算）	
当初予算額		31,015	28,866	29,985	29,989	
3月現計予算額		31,015	28,866	29,985		
決算額（執行済額）		29,492	26,735	27,291		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
・支援員の配置校数 ・ひとりの支援員の支援時間数を1,000時間とする。			・小学校に就学支援員1人、外国人子女等支援員3人（内1人途中退職）、特別支援教育支援員14人の計18人配置。・中学校に就学支援員1人、特別支援教育支援員6人、登校支援員2人の計9人配置。合計27人配置。 ・一人当たりの支援時間数平均961時間（本人の病気のため、時間数の少ない支援員数名）			
公共関与の必要性		民間に同様のサービスを提供できる機関がないことから、教育上必要な支援を行うことは行政の責務である。				
有効性	市民等のニーズとの一致	教育上特別な支援を必要とする児童生徒にはそれ相応の支援が必要であることや、教育の機会均等の基本原理から配置は適切である。				
	目的達成状況	予定どおり配置を必要とする学校に支援員を配置し、必要な支援を実施できている。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	平成25年度奥越特別支援学校開校に伴い、就学支援員を削減したが、通常学級における気がかりな児童生徒は増加傾向にあるため特別支援教育支援員を増員し、全体の支援員数は現状維持となった。平成24年度より他の支援員制度を統合することで、費用を抑えつつ対応している。				
	事業費削減の検討	平成24年度就学支援員配置事業、特別支援教育支援員配置事業、国際理解教育推進事業（外国人子女支援員）との統合、平成25年度より登校支援員配置事業を統合することで柔軟な対応を可とし、事業効率を上げる。結果として、増えるニーズに対してコストを抑えつつ必要な効果を得られるようにしている。				
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	学校活動の一環として実施するもので、民間委託にそぐわない事業である。				
総合判定	現状分析及び残された課題	教育支援員の中で、教員OBなど教育に関わってきた人は少ない。また、継続して支援員をしているものが多いが、退職も数名いる。以上のような現状と課題があるから、補充のための人的確保と研修を通しての質的向上に努める必要がある。				
評価	成果の分析	少子化が進む一方で、支援を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、いまや支援員の配置は必要不可欠である。支援員を配置することによる効果は大きく、成果は十分あった。しかしながら、年度途中の支援員の欠員に対して補充する人材が確保できない学校もあった。				
	課題及び評価	年度途中の欠員などに対応するため、常に人材を確保しておく必要がある。				達成度

教育委員会部局 平成29年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H28年度事業）

事業名	結の故郷学校ICT推進事業		課(室)名	教育総務課	グループ名	学校教育
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	結の心あふれる人づくり				
	重点施策	国際化・情報化に対応できる人づくり				
教育方針における重点的に取り組む事業の位置付け			学校の教育力の向上			
事業目的	対 象		意 図			
	市内全小中学校		ICT機器を利用して指導の充実・学習効果の向上を図る。			
事業概要及び取組内容	【福井大学連携事業】 ・指定校（小2校、中1校）において、各校年2回のICT活用公開授業を実施 ・指定校の実践実例をもとに小中学校の授業における、効果的な活用の仕方を検証するためICT活用研修会を実施（2月）					
	【ICT支援員配置事業】 ・ICT支援員を配置し、学校現場におけるICT機器について、ハード面のメンテナンスとソフト面の提言助言を行う。					
事業費の実績額等		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	
当初予算額		-	24,000	1,171	1,080	
3月現計予算額		-	58,400	1,550		
決算額（執行済額）		-	58,234	1,374		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
授業におけるICT機器の活用率 (小5・6年80%以上、中1～3年5教科60%以上)			平成28年度 78% (小5・6年 81%) (中1～3年5教科 76%)			
公共関与の必要性		公立小中学校の学習環境の充実は、学校設置者である市の責務である。				
有効性	市民等のニーズとの一致	時代背景に即応した教育環境の整備は市民のニーズと合致する。				
	目的達成状況	福井大学と連携し、ICT機器の活用について研究することによって、教職員の意識が高まり、ICT機器の活用率が向上した。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	普通教室にICT機器を常時配置することで、活用率が向上した。また、小中学校全て同機器で、移動できる機器を導入したことで、クラス数の増減についても学校間において機器を移動することで対応することができる。				
	事業費削減の検討	ICT機器の効果的活用についてさらに研究を進めたり、ストレスの少ないICT環境を維持したりするには、今年度も継続的に事業を行う必要があり、これ以上の削減の余地はない。				
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	教育活動の一環として行うものであり、民間委託にそぐわない。				
総合判定	現状分析及び残された課題	活用率は高くなっているが、さらに効果的に活用するためには、各教員が導入した機器を十分に活用できるよう研修する機会が必要である。そこで、今年度も福井大学等と連携して、学校における公開授業及び活用研修会を行い、ICT機器を利用した指導の充実及び学習効果の向上を図っていく必要がある。				
評価	成果の分析	福井大学と連携して二年目となる。昨年に比べ、ICT機器の活用率も高く目標を達成している。個々の教員の意識も総じて高くなっていることが感じられる。				
	課題及び評価	継続して取り組むことが大切である。教員間の活用率のばらつきには個別の対応を行うなど手法を変えて、更なる活用率の向上を目指して欲しい。				達成度

教育委員会部局 平成29年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H28年度事業）

事業名	結の故郷奨学金事業		課（室）名	教育総務課	グループ名	庶務・施設
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	結の心あふれる人づくり				
	重点施策	人口減少対策と地方創生の推進				
教育方針における重点的に取り組む事業の位置付け			学校教育環境の整備			
事業目的	対 象		意 図			
	25歳以下の大学等の在学者で当該学校卒業後に市内に居住を希望する者		保護者の経済的負担を軽減するとともに、ふるさと大野への帰郷を促進するための奨学金を貸与する。			
事業概要及び取組内容	チラシ、ポスター、募集要項を印刷し、市内高等学校での説明と配布、県内高等学校等への広報を行った。また、貸与対象者選考審査会を開催し、適正な運用に努めた。					
	奨学金制度の概要 ・対象者 25歳以下の大学等に在学する者で、保護者が本市に住居登録を有し、居住している者。 ・貸与額 自宅通学：月1万円、自宅通学以外：月2万円 ・貸与期間 貸与を開始することとなった月から正規の修学年限が終了する月まで。 ・減免措置 本市に住居登録をし、居住する場合その後の返済額を1/2に減免、婚姻の届出し配偶者と居住する場合その後の返済を免除					
事業費の実績額等		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	
当初予算額		0	180	145	120	
3月現計予算額		300	180	145		
決算額（執行済額）		111	151	104		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
新規活用件数60件			新規活用件数27件 平成28年3月卒業生4人のうち2人が帰郷			
公共関与の必要性		人口減少の要因である若者の市外流出に歯止めをかけ、ふるさと大野への帰郷を促進することは市の責務である。市内で居住、婚姻する場合に返済額を減免する奨学金制度を市が提供する必要性は高い。				
有効性	市民等のニーズとの一致	厳しい経済状況のなか、帰郷を希望する学生に対し、無利子で減免可能な奨学金制度を提供することはニーズに合致している。				
	目的達成状況	利用促進は図ったが、新規申請者数は目標に達しなかった。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	広報活動、申請事務に必要なチラシ、募集要項等の印刷にかかる経費である。				
	事業費削減の検討	最低限の事務的経費である。				
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	返済事務の具体的手続き等において検討、調整が必要な段階であり、民間委託はそぐわない。				
総合判定	現状分析及び残された課題	若者の市外流出に歯止めをかけ、ふるさと大野への帰郷を促進するためにも、広報活動等に力を入れ奨学生数を増やすよう取り組む。また、返済開始に向け、具体的な事務処理方法、滞納発生時の対応方法等の検討が課題である。				
評価	成果の分析	新規申請者は、目標数に達しなかったが、卒業予定者にDMを送付するなど新しい方法で広報に努めたことは評価できる。制度開始から2年目となり貸与者も79人と増え、決定業務、減免申請などの処理業務、適正な運用に努めている。				
	課題及び評価	次年度（H29）より返済が開始するが、返済に必要な手続き等の周知を行うなど滞納が発生しないよう留意し、引き続き適正な運用に努める。2名の帰郷があった、引き続き帰郷を促す一助として貸与者に大野市の広報紙を適時送付するなどの取り組みを継続して行う。			達成度	A

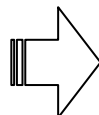
教育委員会部局 平成29年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H28年度事業）

事業名	小中学校再編計画策定事業		課（室）名	教育総務課	グループ名	庶務・施設
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	結の心あふれる人づくり				
	重点施策	小中学校等の適正規模化				
教育方針における重点的に取り組む事業の位置付け			小中学校等の適正規模化			
事業目的	対 象		意 図			
	小学校10校、中学校5校		学校教育審議会の答申を基に、児童生徒のよりよい教育環境を目指した「小中学校再編計画」の策定を目指す。			
事業概要及び取組内容	<p>平成28年1月に学校教育審議会から提出された再編計画に関する考え方などについての答申を基に、児童生徒が多様な人間関係を築き、互いに理解し合い、切磋琢磨しながら、これからの社会をたくましく生き抜いていく力を育てる適正規模の学校を整備することを目的とした小中学校再編計画を策定する。</p> <p>教育委員会では計画内容の検討を行い、平成28年8月末に小中学校再編計画（案）を作成し、10月には計画（案）の説明を各地区住民及びPTA保護者、保育園・幼稚園の保護者などに行い、パブリックコメントも同時に実施した。</p> <p>その後、教育委員会や総合施策会議で内容の検討を行い、平成29年1月に本計画を策定した。</p>					
事業費の実績額等		26年度 （実績）	27年度 （実績）	28年度 （実績）	29年度 （予算）	
当初予算額		0	0	0	0	
3月現計予算額		0	0	0		
決算額（執行済額）		0	0	0		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
・小中学校再編計画策定			<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校再編計画策定（H29年1月） ・再編計画（案）説明会（各地区11回、PTA及び保育園・幼稚園等保護者11回、市職員・教職員6回） ・パブリックコメントの実施（H28.10.11～10.31） 			
公共関与の必要性		よりよい教育環境を推進するために、少子化に伴う学校の適正規模化は公共関与が必要不可欠である。				
有効性	市民等のニーズとの一致	少子化が急速に進む中、将来の大野市を担う児童生徒に対して出来る限り財政的負担を減らし、よりよい教育環境を整備するためには再編が必要であることについては、概ね市民のニーズと一致しているが、地域から学校がなくなる不安や通学方法の懸念などを含め、学校再編計画に対して十分な市民の理解を得られていない。				
	目的達成状況	再編計画（案）の段階で、各地区やPTA及び保育園・幼稚園などの保護者に対して説明を行い、パブリックコメントも実施し、市民への内容の周知及び計画への理解に取り組んだが、すべての市民から理解を得られてはいない。また市議会に対する理解も不十分であった。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	各地区及びPTA及び保育園・幼稚園などの保護者に対して説明会を行ったが、さらに学校再編の必要性及び計画内容の理解を得るために、今後もさまざまな機会の場で学校再編の説明を行う必要がある。				
	事業費削減の検討	再編計画は教育委員会で検討を行い作成を行ったため、計画の印刷に係る経費以外は事業費をかけていない。				
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	学校の適正規模化に伴う計画であるため、教育委員会が直接行うべきものであるが、今後、再編計画を具体化していく施設整備計画などを策定していく段階では、実績のある民間事業者と連携していく必要がある。また、内容を検討する際には学識経験者や各地区区長会、PTA関係者などと協働しながら進めていく必要がある。				
総合判定	現状分析及び残された課題	再編計画を平成29年1月に策定したが、各地区及び関係団体から出された計画内容及び学校再編に反対する陳情書及び請願書が議会で審議され採択されている。また、再編計画に基づいて平成29年度から取り組みを予定していた小中学校整備基本構想策定事業の予算も議会に認められなかったため、計画の推進に向けた取り組みは留まっている状況である。今後は、学校再編について説明できる場を利用しながら、策定した再編計画の理解を図っていく。				
評価	成果の分析	多くの説明会を開催し、説明に努め、「大野市小中学校再編計画」を策定したことは評価できる。しかし、計画案の作成（H28.8）から説明会、パブリックコメント、計画策定（H29.1）までの期間が短く、「再編後の小学校2校中学校1校とする案」について十分に市民の理解を得ることができなかった。3月議会で、修正予算案が可決され、次年度に予定していた基本構想策定のための予算が認められなかった。				
	課題及び評価	事業を推進していくため、基本構想策定の予算を確保することが急務である。			達成度	B

生涯学習課所管分

重点施策（再掲）

- ◆楽しく生きがいのあふれる生涯学習の推進
- ◆ふるさとに誇りと愛着を持ち結の心を育む
家庭の教育力・地域の教育力の充実
- ◆心豊かでたくましく生きる力を持つ青少年
の育成
- ◆国際化・情報化社会に対応できる人づくり



平成28年度に 重点的に取り組む事業

- 生涯学習の推進
- 地域を担う人材養成
- 家庭教育力、地域教育力の
向上
- 世代間交流の充実

①結の故郷ふるさと教育推進事業

○家庭教育推進事業

子育ての悩みや様々な課題・困難を抱える親などを対象に、子育て講座や親子教室を実施しました。特に、親子のふれあいをテーマに、父親と幼児で参加するワークショップ形式の講座を開催したところ、「普段二人きりになることが少なく良い機会となった」などの意見をいただきました。

また、「子どもの自己肯定感を高める親力アップ」と題し、2週連続で講座を開催し、子育ての疑問や悩み解決の支援を行いました。

【課題と今後の方向性】

講座やワークショップの対象者は、働き盛りの若い親が中心になるため、開催時期や時間を考慮することが重要です。

また、広聴するものだけでなく、親子が一緒に取り組めるワークショップ形式なども取り入れ、参加者を増やしていきます。

○少年教育推進事業

青少年の健全育成を図るために、公民館や子ども会を基盤とした小学生の事業や、中学生ボランティアサークル「ジュニアリーダー」の活動を支援しました。

小学生の活動では、放課後子ども教室を活用し、国際理解を深めるため「英語であそぼう」教室を実施しました。市内で活動するALTが講師となり、クリスマスに向け英語での寸劇を練習し、発表会には地域の方や親に参加してもらい、披露する機会を設けました。

中学生の活動では、ジュニアリーダー事業において、4中学校で50人の申し込みがあり、主な活動に、ALTなどの外国人と2日間過ごす「イングリッシュサマ

ーキャンプ」や「小学生&中学生交流会」などを行いました。また、子ども育成会事業にも参加し、小学生対象の越前大野ふるさとかるた大会、子ども手づくり教室、チャレラン大会などの運営にかかわり、子どもたちのリーダーとなるよう活動しました。

【課題と今後の方向性】

ジュニアリーダーとして、研修会や地域活動に参加し培ってきたボランティア精神を、高校、大学と継承し、地域の方へと発展するような仕組みづくりを検討する必要があります。今後は、高校ジュニアリーダー、大学ユースリーダーへとつなげるため、活動の場を創出します。

○小学生ふるさと芸能発表会

平成25年度から、各公民館において実施している世代間交流活動の一つに、地域の人たちにより、子どもたちに伝統芸能を伝承しています。その成果を、おおの城まつりで「小学生ふるさと芸能発表会」として披露しています。

平成28年度は、6公民館7団体が参加し、日ごろの成果を市民に披露し、おおの城まつりに華を添えました。

【課題と今後の方向性】

発表会は、毎年お盆に実施されるため、参加団体及び関係者より隔年に実施してほしいとの要望が出てきています。

また、伝統芸能の伝承が困難な地区は参加していないため、伝承方法の検討と発表団体の育成が必要です。

②生涯学習人材活用推進事業

市民が仕事や趣味で身に着けた知識や技術を生かし、指導者として社会参加及び貢献することを目的に実施しています。昭和54年度に、国の補助事業「高齢者生きがい促進事業」を受け、大野市高齢者人材活用事業をスタートさせました。

平成28年度の登録指導者数は69名で、派遣回数は延べ214回、4,962人の市民に受講していただきました。

【課題と今後の方向性】

登録指導者の高齢を理由に、登録を辞退される指導者が見受けられ、新規指導者の発掘が課題となっています。

また、人気の講座に申し込みが集中し、一方で、登録されても派遣されることが少ない指導者が見受けられます。利用団体についても、新しい団体が利用することが少なくなっています。

今後は、更なる制度の周知を行い、新規指導者の登録と利用団体の増加に努めてまいります。

③生涯学習推進事業

市民の自由な時間を学習の時間として活用してもらえるよう、学習機会や学習情報の提供を行いました。

アンケートを実施し、市民のニーズに沿う「市民学校」や「めいりん講座」を実施しました。

学習情報を提供するため、「生涯学習ガイドブック」を作成し、関係団体や全区長、市民に配布し、「人材活用事業」「わく湧くお届け講座」「めいりん講座」などの活用を啓発しました。

【課題と今後の方向性】

参加する市民の固定化と高齢化が課題で、新たな受講者の増加につながっていないのが現状です。

新たな参加の取り掛かりになるよう、大野市生涯学習フォーラムなど発表の場や啓発の機会を増やしていきます。

④放課後子ども教室事業

放課後における児童の安全な居場所を確保し、勉強やスポーツ、文化活動や地域住民との世代間交流を行い、児童の余暇時間を有効に活用しています。

また、地域の人が「教育活動サポーター」となって関わることで、安全で安心して事業が実施できるとともに、地域の子どもは地域で育てる意識の定着に繋がります。

【課題と今後の方向性】

放課後子ども教室の開設時間は午後5時30分までで、放課後児童クラブの設置がない地域で実施しています。放課後児童クラブの開館時間が午後6時までとなっており、仕事を持つ保護者からは、開設時間延長の要望があることから、制度の見直しが必要と考えています。

⑤現役世代交流促進事業補助

平成27年度から、市における交流人口拡大と帰省の促進を図るため、市内で開催する同窓会に補助をしています。

平成28年度からは、補助要件を緩和し、同窓会の出席者20人以上を10人以上に変更しました。その他の要件は、市外居住者が4分の1以上出席することと、市の情報発信に関する講演会や学習会などを実施していただくこととなります。平

成28年度は、飲食店などに啓発したこともあり、49団体から申請があり、1団体につき平均5万円程度の助成を行いました。

【課題と今後の方向性】

補助要件の緩和や啓発方法の変更により、助成件数が増加し交流人口の増加につながりましたが、今後も継続していくために、平成28年度の効果を検証しながら、利用しやすい事業にしていきます。

⑥結の故郷・人づくり学習事業（全公民館統括）

幼児から高齢者まで、幅広い世代のニーズに応じた学習活動を通して、地域のリーダーを育成し、住民主体の地域づくりを推進しています。

平成28年度は、全9公民館で実施し、ほぼ計画通り実施することができました。

なお、この事業は、公民館ごとに1事業となっていますが、この「点検・評価報告書」では、全公民館事業を合わせて一つの評価対象事業とし、9公民館の評価シートを合わせて作成しています。

【課題と今後の方向性】

生涯学習推進事業と同様に、講座参加者の固定化と高齢化が懸念され、全体では参加者数がほぼ横ばいになっています。また、若年層（特に青年層）の関心が低いため、この世代が興味を持ち参加してもらえるような講座などの企画や運営を検討していきます。

さらには、社会教育団体などと連携し、地域の問題意識を共有し、積極的に地域の課題解決に取り組めるような人材の育成を進めていく必要があります。

今後も、いつでも、だれでも、訪れたいくなる公民館の環境づくりに努めます。

⑦子どもの読書活動推進事業

乳幼児期の親子を対象に5月と10月にブックスタート事業を実施し、絵本を介して親子のふれあいの大切さや家庭での読み聞かせの実施を呼びかけました。

毎週土曜日には、児童文学の朗読や絵本の読み聞かせなど、児童を対象とした事業を実施したほか、随時、幼稚園、保育園、学校でも読み聞かせやブックトークなどを行い、子どもの読書活動の支援に努めました。

また、大人に対しては、児童文学を学び、子ども読書活動への理解を深めるための連続した講演会を3回開催しました。

【課題と今後の方向性】

毎週土曜日の事業参加者やブックスタート事業の参加率がさらに上がるよう事業内容や開催方法を検討します。

また、「読み聞かせボランティア養成講座」の修了者を園や学校へ派遣して、子ども達の成長に応じた本を紹介し、子どもの読書活動支援に引き続き取り組んでいきます。

【成果指標の達成状況】

成果指標	H 2 8 目標	H 2 8 実績	H 2 9 目標
生涯学習講座延べ受講者数 ※1	970 人	8,657 人	8,800 人
公民館で開催する講座や教室の延べ受講者数	27,000 人	30,450 人	31,000 人
ふるさと大野今昔物語むかし語り活動回数	40 回	40 回	40 回
図書館の延べ来館者数	105,000 人	103,691 人	105,000 人
結の故郷・小学生ふるさと芸能発表会参加団体数	7 団体	7 団体	8 団体
公民館や生涯学習センターでの国際交流講座開催数	45 回	59 回	62 回

※1：生涯学習人材活用推進事業とわく湧くお届け講座の受講者数を平成28年度からカウントすることとした。

教育委員会部局 平成29年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H28年度事業）

事業名	結の故郷ふるさと教育推進事業		課（室）名	生涯学習課	グループ名	生涯学習・文化振興
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	結の心あふれる人づくり				
	重点施策	家庭教育力及び地域教育力の充実				
教育方針における重点的に取り組む事業の位置付け			家庭教育力、地域教育力の向上			
事業目的	対 象			意 図		
	小学生、ジュニアリーダー、各地区住民			人と人、人と地域を繋ぐための仕組みづくりと家庭や地域の教育力の向上を図る。		
事業概要及び取組内容	【家庭の教育力向上】 ・小・中学校の保護者に対する子育て講座の開催 ・親子ふれあい講座の開催 ・家庭教育講座の開催 ・家庭教育力向上講座 ・イクメン講座			【地域の教育力向上】 ・子ども会事業の促進 ・ジュニアリーダー育成事業 ・チャレラン大会・手づくり教室の実施 ・越前大野ふるさとかるた大会の実施 ・ふるさと芸能発表会の実施		
			26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
当初予算額		636	965	2,375	8,587	
3月現計予算額		636	739	2,375		
決算額（執行済額）		342	511	1,116		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
家庭教育講座参加者数400人 少年教育事業参加者数200人 小学生ふるさと芸能発表会参加団体数8団体			家庭教育講座参加者数435人 少年教育事業参加者数236人 小学生ふるさと芸能発表会参加団体数7団体			
公共関与の必要性		社会教育法の規定により市の連携協力について定められている。				
有効性	市民等のニーズとの一致	核家族化が進む中、子育ての悩みや様々な課題・困難を抱える親などが増えている。子どもの年齢に合わせた学習機会の提供は必要である。また、地域活性化には子どもが地区行事に関わることも重要になってきている。				
	目的達成状況	小学校入学説明会など保護者が集う際、子育て講座を開催することにより、子育てでの疑問や不安を解決に導く機会となった。また、親子のふれあい講座や家庭教育に参加を促す講座は、ゆったりと親子のふれあえるよい機会となった。小学生ふるさと芸能発表会では、地域の伝承芸能を地域の方から小学生へと伝授してもらうことで、子どもが地域での自身の役割を認識する機会になっている。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	保護者が必ず参加する機会を捉え、子育てについて考える講座を開催する。手法として、他の事業開催時に合同開催するなど関係各課との連携を検討する余地はある。また、公民館事業にもっと子どもを参加させる事業を取り込んだり、子どもの余暇活動を支援する事業を展開していく。中学生以上には、ジュニアリーダーとして子ども会の行事等にお手伝いしてもらい、子ども会活動のリーダーを育てていく。				
	事業費削減の検討	毎年、提供すべき情報や対象者は変わるので、縮小は難しいが、他の事業や関係各課と連携し、コスト削減に取り組む余地はある。				
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	本事業については、法令で市の関与が定められており、民間への委託はできない。講師を市民や団体に依頼することや開催の方法を検討することにより市民協働の余地はある。				
総合判定	現状分析及び残された課題	様々な課題・困難を抱える家庭に対し確実に情報を提供するためには、内容の精査や子どもの年齢に合わせた、最適な学習情報の提供方法を研究していく必要がある。 また、ジュニアリーダーに関しても、毎年参加する生徒の確保が困難であり、継続して高校生ジュニアリーダー、ユースリーダーへつなげる仕組みづくりが必要である。				
評価	成果の分析	市内小中学校との連携、また子育て担当部局との連携を図り、効率的に事業を推進できた。				
	課題及び評価	結の故郷ふるさと教育推進計画に基づき、市内小中学校、公民館、各種団体などと家庭が連携し、地域教育、学校教育の分野と合わせて取り組む。結の故郷・人づくり学習事業との統合により、充実を図る。			達成度	A

教育委員会部局 平成29年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H28年度事業）

事業名	生涯学習人材活用推進事業		課（室）名	生涯学習課	グループ名	生涯学習・文化振興	
総合計画 における 位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気		
	基本施策	結の心あふれる人づくり					
	重点施策	生涯学習の推進					
教育方針における重点的に取り組む事業の位置付け			生涯学習の推進				
事業目的	対 象			意 図			
	市民			教育、芸術、文化、スポーツまたはレクリエーションなどの活動について専門知識や技能を有する市民を指導者として登録し、指導者及び利用者の生涯学習活動を支援する。			
事業概要 及び 取組内容	事業概要 今まで趣味で身につけた知識や技能を持つ人で、社会参加に熱意のある人が生涯学習の指導者として登録し、市民の求めに応じて派遣することにより、生涯学習活動の振興及び充実を図る。						
	取組内容 ・生涯学習人材活用登録指導者の派遣 ・生涯学習人材活用登録指導者の研修（指導者研修会・県外視察研修） ・生涯学習人材活用事業促進会議の開催（年3回） ・指導者が「めいりん講座」の講師として活動（自己研修の成果）						
事業費の実績額等		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)		
当初予算額		1,218	1,219	1,217	1,271		
3月現計予算額		1,218	1,219	1,217			
決算額（執行済額）		1,016	968	1,008			
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』							
成果指標				達成状況（実績）			
登録指導者が実施する講座の参加者数6,200人				登録指導者が実施する講座の参加者数4,962人			
公共関与の必要性		教育基本法の中で生涯学習の理念が新設されたことを受けて、市は国の施策に準じたその地方の区域特性に応じた施策を策定し、実施する責務を有するため、公共関与は必要である。					
有効性	市民等のニーズとの一致	講座の内容も多岐にわたり、市民の関心は高い。					
	目的達成状況	幅広い団体から講師派遣依頼があり、目的は概ね達成できている。					
効率性	事業内容、手法、統合の検討	生涯学習の振興及び充実とともに、幅広い市民を対象とした事業であるため、縮小の余地はない。					
	事業費削減の検討	この事業を利用する団体に対して、平成28年度までは1団体、年間2回限定だったのが、市民の要望により年間3回と増やした。高まる市民の要望に対応するため、事業費削減の余地はない。					
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	市民で構成された登録指導者会（ますみ会）が設立されており、市民協働されている。					
総合判定	現状分析及び残された課題	団体からも好評を得ておりこの事業の定着や広がりが見える。ただ、新規の申込みが少ないので、制度の周知と活用内容の見直しと共に、登録指導者の指導力向上を目指した研修をさらに実施する必要性がある。					
評価	成果の分析	団体からも好評を得ておりこの事業の定着や広がりが見える。					
	課題及び評価	本制度の利用団体からも好評であるが、派遣回数などに減少傾向がみられるため、新規利用者の開拓や利用回数の改善に取り組む必要がある。市民で構成された登録指導者会（ますみ会）が設立されており、自主的な運営が確立されている。				達成度	B

教育委員会部局 平成29年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H28年度事業）

事業名	生涯学習推進事業		課（室）名	生涯学習課	グループ名	生涯学習・文化振興
総合計画 における 位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	結の心あふれる人づくり				
	重点施策	生涯学習の推進				
教育方針における重点的に取り組む事業の位置付け			生涯学習の推進			
事業目的	対 象			意 図		
	市民全体			生涯学習の重要性を広く啓発するとともに、学習情報の提供並びに機会を提供し、生涯学習社会の機運を高める。		
事業概要 及び 取組内容	<p>市民の必要に応じていつでもどこでも自由に学ぶことができるように、学習機会の提供、学習情報の提供、学習相談の実施などを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習のまちづくりを推進するため、大野市生涯学習推進会議を設置し運営する。 ・学習機会の提供のため年間を通じて講演型、体験型の講座を開催する。 ・身近な地域でのネットワークづくりやグループの自主運営を促進し、生涯学習活動の活性化を図るため支援を行う。 ・生涯学習の重要性を広く啓発するため、地域活動に積極的に参加する市民・団体の発表の場として生涯学習フォーラムを開催する。 					
事業費の実績額等		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	
当初予算額		1,009	1,027	802	784	
3月現計予算額		1,009	1,027	802		
決算額（執行済額）		472	675	472		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
講座開催数17講座 参加者数延べ700人 (市民学校・めいりん講座)			講座開催数23講座 参加者数延べ730人			
公共関与の必要性		「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」により市の連携協力が定められている。				
有効性	市民等のニーズとの一致	開催講座の各テーマに対し、興味を持った人や意欲のある人が聴講している。受講者にアンケートを行い、意見を取り入れて市民のニーズに responding している。				
	目的達成状況	予定していた事業については実施できている。また、受講者アンケートの結果を基に、講座を企画しており市民それぞれの「学び」の意欲に対し応えることができた。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	他課の事業や公民館の類似事業と統合し、共催など検討する余地はある。				
	事業費削減の検討	他課の事業や公民館、社会教育団体の研修・啓発事業と共催し、コスト削減に取り組む余地はある。				
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	講師を市民や団体に依頼することや開催の方法を検討することにより市民協働の余地はある。				
総合判定	現状分析及び残された課題	生涯学習の重要性を広く啓発するとともに、学習の情報並びに機会を提供し、生涯学習社会の機運を高めるために効果的な事業であるため、年齢層やライフステージに応じた最適な学習情報の提供方法を研究していく必要がある。				
評価	成果の分析	フォーラムや講座の開催など、生涯学習の機運を高めることができたが、講座参加者数が目標に届かなかった。				
	課題及び評価	今後とも、講座内容、回数を精査し、魅力ある講座の開催に努める。				達成度

教育委員会部局 平成29年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H28年度事業）

事業名		放課後子ども教室事業		課（室）名	生涯学習課	グループ名	生涯学習・文化振興
総合計画 における 位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気		□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	結の心あふれる人づくり					
	重点施策	心豊かな青少年の育成					
教育方針における重点的に取り組む事業の位置付け				世代間交流の充実			
事業目的	対 象			意 図			
	対象5校区の小学生（開設校区：上庄・小山・阪谷・乾側・富田）			放課後における子どもの安全な居場所を確保し、勉強やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動などの取り組みを充実させる。また、地域の大人たちが地域の子どもを見守る、地域の子どもは地域で育てることによる地域力の向上を目指す。			
事業概要 及び 取組内容	<p>小学校区ごとに子どもの活動拠点（居場所）を確保し、総合的な放課後対策を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度開設（上庄・小山・阪谷・乾側） ・平成22年度開設（富田） ・各教室で定期的に安全管理員を実施。 ・事業運営は、各教室地域住民による実行委員会にて実施。 ・放課後児童クラブと放課後子ども教室との連携事業を実施。 						
事業費の実績額等		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)		
当初予算額		11,553	10,926	10,980	14,068		
3月現計予算額		9,953	9,226	9,380			
決算額（執行済額）		8,296	7,909	8,101			
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』							
成果指標				達成状況（実績）			
活動指標	放課後子ども教室開催学校数 5校			活動指標 放課後子ども教室開催学校数 5校（上庄・小山・阪谷・乾側・富田）			
成果指標	登録児童数 170名			成果指標 登録児童数 171名			
公共関与の必要性		放課後における子どもの安全・安心な居場所づくりについては、市民のニーズも高く、家庭・学校・地域が連携して事業実施する必要があることから、行政の関与は必要不可欠である。					
有効性	市民等のニーズとの一致	子どもの安全・安心な居場所づくりと充実した余暇活動の内容などについては、安全管理員が工夫を凝らし実施しており、おおむねニーズと合致している。					
	目的達成状況	放課後子ども教室は、放課後児童クラブがない5校区全てで開設されており、いずれも地域住民によって運営されている。登録児童は、171名（全校児童数に対して47.9%）となっている。					
効率性	事業内容、手法、統合の検討	類似事業に、放課後児童クラブがあるが、事業の目的、対象者、場所、従事者の違いがあり統合は困難である。					
	事業費削減の検討	事業費の大半は、安全管理員に係る経費であるが、安全管理員の人数は、利用者数や利用時間を考慮し適切に配置している。利用者数も年々増加しており、安全管理員の人数を削減することは、事業実施を困難にするため削減の余地はない。					
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	現在、運営自体は地域住民による実行委員会にて実施しており、既に市民協働を実施しているといえる。					
総合判定	現状分析及び残された課題	各教室の安全管理員のスキル向上を図り、安全な教室の実施及び体験学習などの指導内容を充実させる必要がある。このほか、利用者数が年々増加していることもあり、安全管理員数の増員なども検討することとしたい。					
評価	成果の分析	各教室とも、結の故郷ふるさと教育推進計画に沿って、地域の特色を生かした体験学習や世代間交流などを実施し、放課後の安全、安心な子どもの居場所づくりを推進した。					
	課題及び評価	各教室の安全管理員のスキル向上を図り、さらに充実したふるさと教育を実践する。利用者の利便性の観点から、午後6時までの時間延長の実現に向けて検討する。					達成度

教育委員会部局 平成29年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H28年度事業）

事業名	現役世代交流促進事業補助		課（室）名	生涯学習課	グループ名	生涯学習・文化振興
総合計画 における 位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	結の心あふれる人づくり				
	重点施策	生涯学習の推進				
教育方針における重点的に取り組む事業の位置付け			生涯学習の推進			
事業目的	対 象			意 図		
	市民及び本市出身者			同窓会開催補助による本市出身者の帰省促進と交流人口の拡大		
事業概要 及び 取組内容	各世代の同窓会開催支援					
	要件 ・市内で開催すること ・参加者が10名以上おり、その4分の1以上が市外居住者であること ・市の情報発信に係る学習会または本市出身者による講演会を開催すること 補助額 一人当たりに係る経費の3分の1を参加者数で乗じた金額（上限200,000円）					
事業費の実績額等		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	
当初予算額			1,000	1,000	2,000	
3月現計予算額			1,000	3,000		
決算額（執行済額）			436	2,636		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
同窓会開催支援回数5回 同窓会への参加者数500人			同窓会開催支援回数49回 同窓会への参加者数1,246名（内、市外527名）			
公共関与の必要性		人口減少対策の一つとして、帰省促進・交流人口の拡大を目的とするものでもあることから、公共関与は必要である。				
有効性	市民等のニーズとの一致	市外または県外へ流出した同窓生との交流を図るにあたり、市外居住者にかかる必要経費が特に高くなってしまいが、本事業においては宿泊料金への補助も行っており、その一助を担っている。				
	目的達成状況	市外居住者との交流が促進され、各同窓会においては本市に関する講演会や学習会も実施されていることから、自主活動は十分促されている。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	広報おのおの助成ガイドブック、市HPなどを活用し、市民に対し広く周知するよう努めた。また、制度周知のチラシを作成し、市内飲食店や旅館などに対し配布を行ったところ、多くの同窓会実施者より問い合わせ・申請を受けた。				
	事業費削減の検討	適切な補助金の使用について、事業実績報告時に審査を行い、事業目的に沿わない経費については補助対象外とし削減に努めている。				
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	当事業は、交流人口の拡大だけが目的ではなく、人口減少対策の一面も持っていることから、現在の実施方法が望ましいと考える。				
総合判定	現状分析及び残された課題	学習会について、市が実施する出前講座「わく湧くお届け講座」の利用が多く、特定の課に偏ることのないよう配慮する必要がある。また、補助要件となっている「本市出身者などの講演会・学習会実施」のあり方についても十分な説明をしていく必要がある。				
評価	成果の分析	市のホームページへの掲載や市内飲食店等へのチラシの配布により、同窓会実施者への周知が浸透し、補助利用者が急増した。市の事業の周知やふるさと納税の拡大、大野市出身者への情報提供に寄与することができた。				
	課題及び評価	利用者の増加を踏まえ、より一層事業効果が図られるよう内容についての検討するとともに事業効果の測定を図る。			達成度	A

教育委員会部局 平成29年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H28年度事業）

事業名	結の故郷人づくり学習事業【全公民館統括】		課（室）名	生涯学習課	グループ名	生涯学習・文化振興
総合計画 における 位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	結の心あふれる人づくり				
	重点施策	家庭教育力及び地域教育力の充実				
教育方針における重点的に取り組む事業の位置付け			家庭教育力、地域教育力の向上			
事業目的	対 象			意 図		
	各地区住民			人づくりを通して地域づくりを推進する。		
事業概要 及び 取組内容	幼児から高齢者まで、幅広い世代のニーズに応じた学習活動を通して、地域のリーダーを育成し、住民主体の地域づくりを行う。 ・一般講座、家庭教育学級、少年教育学級、青年教室、高齢者教室、こもれび学社事業及びめいりん祭の実施 ・各種地区団体事業の連絡、調整及び支援					
事業費の実績額等		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	
当初予算額		7,450	7,648	6,955	6,448	
3月現計予算額		7,441	7,493	6,955		
決算額（執行済額）		6,247	6,312	5,642		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
公民館で開催の講座や教室の参加者延べ人数30,000人			公民館で開催の講座や教室の参加者延べ人数30,450人			
公共関与の必要性		本事業は社会教育法に規定する公民館の目的と合致した事業であることから、市が関与する必要がある。				
有効性	市民等のニーズとの一致	公民館運営審議会の代替として公民館運営懇談会等を設置し、住民の意見を事業に反映させている。				
	目的達成状況	学習者の満足度は高く、ニーズに合致している。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	他団体や生涯学習課が実施する講座などと重複しない内容で行う必要がある。				
	事業費削減の検討	本事業はソフト事業であるため、経費をできるだけ抑えた実施を検討しなければならないが、各学習内容を充実させるためには、時には、外部講師の招へいも必要であり、事業費の削減は好ましくない。				
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	民間委託については、地域に密着したNPO法人などであれば可能であるが、現段階では難しい。 市民協働については、地区内の各種団体と協働して事業を遂行しているところである。				
総合判定	現状分析及び残された課題	趣味的な講座への参加者はある程度あるが、地域の課題などを考える学習の場や講演会などに参加者を集めることが難しい。地区と連携し、積極的に地域の課題解決に取り組める人材育成の講座を進めていくことが必要。 また、中高齢者世代の参加意欲は高いが、若年層の関心が低い。この世代が興味を持って参加できる企画が必要である。				
評価	成果の分析	住民ニーズにこたえ、多様な生涯学習の機会を提供しているが、参加者の固定化など、受講者数が減少している。				
	課題及び評価	結の故郷ふるさと教育推進計画に基づき、公民館と小中学校、各種団体などと家庭が連携し、地域教育、学校教育とともに取り組む。			達成度	B

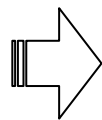
教育委員会部局 平成29年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H28年度事業）

事業名	子どもの読書活動推進事業		課（室）名	生涯学習課	グループ名	図書館
総合計画 における 位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	結の心あふれる人づくり				
	重点施策	生涯学習の推進				
教育方針における重点的に取り組む事業の位置付け			生涯学習の推進			
事業目的	対 象		意 図			
	乳幼児・児童・生徒・保護者・指導者		子どもの読書推進計画に基づき、読書活動の重要性について理解と関心を深め、図書資料の充実による読書環境の整備を図る			
事業概要 及び 取組内容	子どもの読書活動を推進するため、基本図書を充実整備し、利用に供する。また、家庭・学校・幼稚園などでの読み聞かせや、読書の大切さを伝える。 ・「第三次大野市子ども読書活動推進計画」を策定した。 ・子ども達に長年読み継がれてきた基本図書を中心とした蔵書を整備し、それらを用いた事業を実施した。 ・ブックスタート事業を前期（5、6月）後期（10、11月）に実施した。 ・ブックスタート事業において、読み聞かせの体験とともに乳幼児期の親子のふれあいの重要性と、子どもの発達とメディアとの関係について保護者に伝えた。 ・読み聞かせボランティアスタッフを、保育園、小学校へ派遣した。 ・子ども読書活動推進講演会（1、2、3月）を開催した。					
事業費の実績額等		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	
当初予算額		931	1021	946	855	
3月現計予算額		931	1021	946		
決算額（執行済額）		910	934	914		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
ブックスタート開催回数14回（前期と後期にそれぞれ7回実施） 参加者数149名（出生数の70%）			ブックスタート開催回数17回実施 参加者数142名（出生数の67%）			
公共関与の必要性		読書は子どもの心の成長を助けることから、子ども達には質の高い本を提供しなければならない。しかし、個人では多種多様な多量の図書から選書することは容易でない。そのため公共図書館が中心となり、図書を収集し提供する。また、講座や講演会の開催については、市の取り組みとして体系的に推進する必要がある。				
有効性	市民等のニーズとの一致	近年特に子どもの発達における読書活動の重要性が注目されている。また、利用者だけでなく教育機関などから子どもの本に関する問い合わせが増加していることから、事業の目的とニーズが一致している。				
	目的達成状況	ブックスタート事業後のアンケート調査結果において、保護者は読み聞かせなどの大切さを実感していることや定期的に図書館を利用する親子も増加していることから、事業の目的は概ね達成できている。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	乳児と保護者を対象としたブックスタート事業、わらべうたの会、絵本の読み聞かせ会など、子ども達の発達に応じた事業内容へと展開しながら、さらに良い読書環境をつくり、読み聞かせなどを呼びかける事業を拡大していく必要がある。				
	事業費削減の検討	ブックスタート事業に関しては、出生数に合わせて物品を購入するため、その費用は増減があるが、図書の整備や講演会を含む事業全体としては削減の余地はない。				
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	ブックスタート事業や絵本の読み聞かせは、研さんを重ねたボランティアスタッフの協力を得ており、事業を継続的に実施していくために今後も市民協働を推進していく。				
総合判定	現状分析及び残された課題	ブックスタート事業では、絵本の挿絵を使った図書館利用カードの作成を参加者に積極的に勧めたことから、利用カード作成率は100%となった。過去2年間の平均69%を大きく上回り、乳幼児向け絵本の貸出につながった。また、絵本の読み聞かせボランティアを保育園や小学校に派遣する事業も定着しつつある。				
評価	成果の分析	新しく作成した乳児用利用カードにより、ブックスタート事業参加者を図書館利用につなぐことができた。また、わらべうたの会、絵本の読み聞かせなどをボランティアの協力を得て実施し、市民協働に成果を上げている。絵本への関心を高め、子どもの年齢に応じた事業を展開した。				
	課題及び評価	ブックスタート参加率を伸ばすため、事業宣伝や広報に工夫が必要である。また、読み聞かせボランティアの確保と、ブックスタート事業参加者が図書館を継続的に利用するような工夫が必要である。			達成度	B

教育総務課所管分・生涯学習課所管分・文化財保護室所管分

【重点施策】

- ◆ 文化的遺産の保存と活用
- ◆ 文化芸術の振興
- ◆ 豊かな心を育む文化施設の整備と充実



平成28年度に
重点的に取り組む事業

- 文化的遺産の保存と活用
- 伝統文化の伝承と普及
- 自然遺産の保護と活用
- 文化芸術の触れ合いと地域の文化芸術資源の活用
- 文化会館の整備
- 文化施設の適切な維持管理

①文化会館整備基本構想策定事業

昭和41年に竣工した文化会館は、施設と付属機器などの経年劣化の進行や耐震性の問題、駐車場不足が指摘されており、平成26年度にとりまとめた「大野市文化会館の在り方と今後の方向性に関する報告書」の結果を基に文化会館整備基本構想を策定しました。

基本構想策定では、市民や団体の意向を十分に取り入れながら、地域に根ざした個性豊かな文化の創造、文化振興の拠点となる会館整備を目指して取り組みました。学識経験者や一般公募を含む13人の委員による文化会館整備基本構想策定委員会を設置し、計6回開催しています。また、第4回策定委員会において、愛知県知多郡武豊町の武豊町民会館及び岐阜県飛騨市の飛騨市文化交流センターに先進地視察し、整備概要や運営などを学び基本構想検討の参考としています。

基本構想では、「伝統の継承 次代への文化の創造」を基本理念とし、五つの基本方針を定めています。また、建設地についても、利便性、早期性など総合的に判断し、隣接する駅東公園に新しい文化会館を建設し、現文化会館跡地に駅東公園を整備する方法を選定しています。

【課題と今後の方向性】

基本構想を基に、より具体的な施設整備、機能などについて協議し、基本計画を策定します。また、併せて民間のノウハウや資本の導入を検討するため、PFI導入可能性調査にも取り組みます。

基本計画の策定は、文化芸術関連施設整備及びPFI事業の実績を持つ事業者と連携し、文化会館整備基本計画策定委員会で協議を進めていきます。

②市総合文化祭事業

市民の文化活動の発表の場を提供し、文化活動の底辺を拡大することによって文化の普及向上を図ることを目的に、市民あがての文化の祭典を開催しています。

平成28年度は、第50回の節目の文化祭となり、例年より会期を延長し開催いたしました。また、「第50回記念竹島宏コンサート」の開催や記念誌の発行など様々な企画を実施いたしました。併せて、大野高校や奥越明成高校の書道部や美術部によるコーナーを設けるとともに、舞台イベントでは、高校生による書道パフォーマンスや中学生と高校生が市民吹奏楽団とコラボレーションを行い、次世代へつなぐ大会となりました。

【課題と今後の方向性】

文化団体の高齢化が進んでおり、文化祭への出演者の固定化がみられます。

今後も、市民がますます参加しやすく、誰もが文化芸術を発表できる場として、また、次世代の子どもたちの発表の場を創出するよう工夫してまいります。

③文化公演事業

平成28年度は、福井映画センターなどと共催した映画上映会を2回開催しました。そのひとつに、戦争をテーマにした吉永小百合主演「母と暮せば」を上映し、多くの市民に鑑賞していただきました。

また、子どもたちに優れた芸術に触れてもらうことを目的に、大野市こども劇場「サンドアート&ピアノライブ“砂と音が紡ぐやさしい世界”」や越前おおのブランド大使である指揮者齋藤一郎氏の「ベートーベン“ピアノ三重奏(トリオ)”」を開催し、多くの市民に多彩な公演に親しんでいただきました。

また、市民団体の自主的な文化活動（公演、展示会）を行う12件の活動に対して、補助金を交付しました。

【課題と今後の方向性】

今後も、国や関係団体における文化公演事業への助成制度に関する情報の収集に努め、安価で優れた公演を開催します。

また、市民が自ら企画・実施する公演などの文化芸術活動が盛り上がるように、補助事業の趣旨を啓発していきます。

④伝統文化伝承事業

平成26年度に大野市結の故郷伝統文化伝承条例を制定し、平成27年度は大野市結の故郷伝統文化認証審査会を立ち上げ、事業を開始しました。平成28年度は認証審査に先立ち、結の故郷伝統文化「おおの遺産」として広く市民から伝統文化を募集しました。その結果、17件の応募とそのほかに問い合わせもあり、市民が

町内や集落で伝統的な行事を大切に継承していることがわかりました。認証審査会を2回開催し、市の提案2件を加えて伝統芸能、年中行事、生活、生業、景観の5部門について審議し、3月末に11件に対し認証書を交付しました。

【課題と今後の方向性】

「おおの遺産」の募集と情報収集を継続して行い、未来に残したい伝統文化の掘り起しに努めます。

また、認証審査のために報告された活動状況から、それぞれの伝統文化の継承には後継者不足が最も大きな課題となっていることを確認しました。備品整備のための補助金も必要ですが、それ以上に担い手不足による活動の継続に対する不安があります。「おおの遺産」を長く継承するために認証団体と連携して後継者育成につながる支援の方策を検討します。

⑤化石保全事業

化石保全については専任の学芸員が担当することとなり、平成28年度から一つの事業として実施しています。

化石保護活動として、市が委嘱した化石保護監視員と連携して化石産出地のパトロールを実施しました。同時に地層や化石の調査を行い、化石産出の確認や化石の採取をしています。貴重な化石については、地層および化石に関する協定に基づき福井県立恐竜博物館へ同定を依頼しました。

和泉郷土資料館に保管されている多くの化石を整理して、展示内容を充実させ、企画展の実施や福井県立大学と早稲田大学で開催された日本古生物学会で大野市の化石に関する発表を行い、化石資料の活用を図りました。

【課題と今後の方向性】

和泉地区では中部縦貫自動車道整備工事の排出岩石に化石の発見の期待が高まっています。貴重な化石を保全し、調査研究や教育に生かすために学芸員の果たす役割は非常に重要です。また観光面で活用する場合も化石が持つ価値を高めておくことは大切です。

公共工事によって収集された岩石を中心にした調査研究と教育及び観光面での活用を事業の中心にとらえて、市内の化石産出地区の保全活動を実施します。

⑥越前大野城歴史空間整備事業

越前大野城は昭和43年の開館以来初めて、内部の改修と資料の大幅な展示替えを行いました。

柱や壁、階段などのクロス替えや塗装により、全体が明るい印象を受けるようになりました。また、展示ケースの新調や改修に伴い、展示テーマを「城と城主」と

し、それぞれの階にもテーマを決めて資料や解説パネルを展示しています。歴史博物館との違いが明確になり、武家屋敷旧内山家や旧田村家などとあわせて見学することで大野の歴史の理解を深める施設となりました。

【課題と今後の方向性】

越前大野城は「天空の城」として注目を集めてきましたが、今回の整備事業により展示資料が大野の歴史を知る上で大変重要であることも示すことができます。城と城下町のなりたちや大野市の歴史を伝える施設であることの情報発信に努め、様々な魅力を持つ城として、来館者の満足度を上げることが重要です。

⑦イトヨの里保護啓発推進事業

本願清水イトヨの里は、市内外の学校や研究機関などの水環境の学習・研究や、団体の視察を受け入れており、平成28年度も有終南小学校3年生の「イトヨアピール隊」がイトヨのぼりやペットボトルキャップの壁画を製作したり園路脇でひまわりを栽培したりなどの交流事業を実施しました。また、イトヨ観察会やクイズラリーをとおして、来館者へイトヨ保護の啓発をしました。

市民講座では、アカヒレタビラという大野市に生息する希少な淡水魚についての講演や保護活動の呼びかけを行い、イトヨ以外の生物への関心と理解を訴えました。

平成28年度はイトヨの生息環境を守るために、地元のイトヨクラブや大野市漁業協同組合の協力も得て雑魚駆除や密放流防止などを重点的に実施しました。

【課題と今後の方向性】

イトヨの生息数が減少傾向にあることから、水質の変化や病気なども調査していきます。

また、企画展や市民講座、子ども対象のイトヨ観察会の開催をとおして、市民が大野市の魚イトヨについて学習する意欲を高め、保護活動に関わる人材の掘り起こしに努めます。

【成果指標の達成状況】

成果指標	H 2 8 目標	H 2 8 実績	H 2 9 目標
指定文化財件数（国・県・市）	137 件	135 件	138 件
結の故郷伝統文化「おおの遺産」の 認証	15 件	11 件	15 件
市美展の来場者数	2,200 人	1,490 人	2,000 人
博物館 7 施設の入館者数	100,000 人	103,151 人	120,000 人
越前大野城の入館者数	67,000 人	70,064 人	80,000 人
本願清水イトヨの里の入館者数	12,000 人	12,573 人	13,000 人

教育委員会部局 平成29年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H28年度事業）

事業名	文化会館整備基本構想策定事業		課（室）名	教育総務課	グループ名	庶務・施設
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	豊かな心を育てる文化力の育成				
	重点施策	文化施設の整備と充実				
教育方針における重点的に取り組む事業の位置付け			文化会館の整備			
事業目的	対 象		意 図			
	文化会館		文化会館の整備基本構想を策定する			
事業概要及び取組内容	【事業概要】 文化会館の整備基本構想を策定する					
	【取組内容】 ・基本構想の策定 ・文化会館整備基本構想策定委員会の開催 ・文化振興庁内検討会議の開催 ・先進地視察					
事業費の実績額等		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	
当初予算額		-	-	5,000	-	
3月現計予算額		-	-	5,000	-	
決算額（執行済額）		-	-	4,757	-	
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
・基本構想の策定			・基本構想策定（平成29年2月策定） ・策定委員会開催（計6回開催） ・文化振興庁内検討会議開催（計2回開催） ・先進地視察（第4回策定委員会で実施（愛知県知多郡武豊町：武豊町民会館、岐阜県飛騨市：飛騨市文化交流センター）） ・公民連携アドバイザー派遣事業活用（平成28年7月27日一般財団法人地域総合整備財団より講師派遣 市職員対象にPFI事業に関する講義を実施）			
公共関与の必要性		本事業は、現文化会館施設の経年劣化等が進む中、文化の創造及び文化振興の拠点となる文化施設の更新であり、市の文化振興を図るうえで、文化芸術の拠点づくりは必要不可欠である。また、現文化会館は災害時の拠点避難所として指定されており、施設整備にかかる公共関与の必要性は高い。				
有効性	市民等のニーズとの一致	文化芸術に触れる機会を求める市民のニーズと一致している。現文化会館の経年劣化等による今後の在り方として、アンケート調査結果により「新たに整備及び改修すること」は65%を占めており、施設の更新に関する市民ニーズは高い。また、耐震診断によりE判定という結果が出ており、耐震改修では現文化会館の使い勝手が悪くなることから、新たに整備することとしている。				
	目的達成状況	文化会館整備基本構想を策定し、整備にかかる基本理念、基本方針及び整備方針（建設地）を定めた。今後、基本構想に基づき、より具体的な整備内容を検討し、基本計画を策定する。併せて、民間の活力、資金の活用を図るPFI導入可能性調査に取り組む。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	学識経験者、区長会、文化関係団体及び公募委員等で構成した策定委員会で検討している。この内容を基本構想作成業務を委託した業者で取りまとめしている。				
	事業費削減の検討	本事業は、単年度事業であるため、検討はしていない。				
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	基本構想の取りまとめは民間業者に委託している。策定委員会には、市民文化団体からも委員として参画しており、今後より具体的な内容を協議していく中で、市民の意見を求めていく可能性がある。				
総合判定	現状分析及び残された課題	本事業により平成29年2月に基本構想を策定し、3月に基本計画策定業務（PFI導入可能性調査含む）委託契約を締結している。なお、PFI導入可能性調査については、内閣府の民間資金等活用事業調査費補助金の交付決定を受けている。平成29年度において、基本計画の策定、PFI導入可能性調査を実施し、平成30年度以降設計等に取り組んでいく。平成33年度末を目標に新文化会館を整備し、平成34年度中の開館を目指す。その後現文化会館解体及び公園整備を順次行う予定である。新文化会館整備は、隣接した駅東公園と一体化した整備としており、用途地域、都市計画等の整合性を図る必要がある。				
評価	成果の分析	6回の策定委員会（うち1回は先進地視察）、庁内検討会議を2回開催し、十分に議論できた。回数を重ねたことで、策定委員が納得できる基本構想を策定することができたことは評価に値する。				
	課題及び評価	次年度（H29）は、基本計画の策定及びPFI導入可能性調査を行うことになるが、適当なタイミングで市民に周知する必要がある。			達成度	A

教育委員会部局 平成29年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H28年度事業）

事業名	市総合文化祭開催事業		課（室）名	生涯学習課	グループ名	生涯学習・文化振興	
総合計画 における 位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気		
	基本施策	豊かな心を育てる文化力の育成					
	重点施策	文化芸術の振興					
教育方針における重点的に取り組む事業の位置付け			文化芸術の触れ合いと地域の文化芸術資源の活用				
事業目的	対 象			意 図			
	市民			日頃の文化活動の発表の場を提供し、文化活動の底辺拡大を図ることによって文化の普及向上を図る。			
事業概要 及び 取組内容	<p>伝統あるふるさとの文化を継承するとともに、新しい文化を創造し、市民に芸術文化の振興を図ることを目的に、市民あがての文化の祭典を開催する。</p> <p>28年度は、50周年を記念し、記念式典、記念イベントを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示部門を結びあを中心で開催 （総合花壇、生花展、盆栽展、盆栽展・山野草展、菊花展、美術・作品展、茶会、錦鯉品評会、呈茶・箏曲演奏） ・芸能部門を文化会館を中心で開催（結の故郷吹奏楽祭・リズムにのって、歌謡音楽祭、錦秋のしらべ） ・開期 10月25日（日）～11月3日（火） 						
事業費の実績額等		26年度 （実績）	27年度 （実績）	28年度 （実績）	29年度 （予算）		
当初予算額		1,200	1,200	2,000	1,200		
3月現計予算額		1,200	1,200	2,000			
決算額（執行済額）		1,198	1,199	1,879			
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』							
成果指標				達成状況（実績）			
各部門行事回数15回 行事の参加人数12,000人				各部門行事回数16回（+1は特別企画展示による） 行事の参加人数15,178人			
公共関与の必要性		全市民を対象とした催しで、大野市内の文化芸術などの発展・普及を目的としていることから、行政が関与する必要がある。					
有効性	市民等のニーズとの一致	市民が日頃の文化芸術活動の成果を発表し、またそれを一斉に観ることもできる機会となっており、市の文化振興を高める一助を担っている。					
	目的達成状況	平成28年度は、50回目の文化祭ということもあり、大会期間の大幅な延長、内容の拡充により、これまで以上の来場者となった。今後も市民に寄り添う形で開催することに努めたい。					
効率性	事業内容、手法、統合の検討	文化祭に合わせてイベントを実施するなどして、幅広い層の入場者数の増加を狙うなど検討の余地はある。					
	事業費削減の検討	文化祭実行委員会への委託事業であり、監査などで適切な支出を促し、無駄な経費を削減することは可能。ただし、会場の設営などに係る費用については実施者の高齢化が進む中、削減は難しい。					
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	文化協会加盟団体および郷土芸能団体、小中学校、保育園、幼稚園、公民館などで構成された文化祭実行委員会への委託事業であり、市民協働がなされている。					
総合判定	現状分析及び残された課題	2回の実行委員会と2回の部会が開催され、行事内容などは決定された。予算要求時の計画に従い、実施されている。現在、実行委員の高齢化により文化祭の運営が難しくなってきたが、綿密な打合せを行い運営方法について検討することとしたい。					
評価	成果の分析	本年度は、50周年を記念した、記念式典や記念イベントを市民あがての文化の祭典として開催することができた。これまでの伝統あるふるさとの文化を継承し、新しい文化の創造につながったところである。					
	課題及び評価	これまで以上に、文化協会加盟団体の他、郷土芸能団体、小中学校、保育園、幼稚園、公民館など、市民が協働で取り組むことが必要である。				達成度	A

教育委員会部局 平成29年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H28年度事業）

事業名	文化公演事業		課（室）名	生涯学習課	グループ名	生涯学習・文化振興	
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気		
	基本施策	豊かな心を育てる文化力の育成					
	重点施策	文化芸術の振興					
教育方針における重点的に取り組む事業の位置付け			文化芸術の触れ合いと地域の文化芸術資源の活用				
事業目的	対 象			意 図			
	市民			多彩な文化公演事業の開催			
事業概要及び取組内容	<p>【市主催事業】</p> <p>○優れた文化芸術を鑑賞する機会を提供するため、市が主催となり映画や各種コンサートなどを開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28. 6/12 映画「母と暮せば」上映会（福井県映画センター共催） ・H28. 7/3 サンドアート&ピアノライブ「砂と音が紡ぐやさしい世界」（大野市こども芸術劇場） ・H28. 10/22 結の故郷名水コンサート「越前おおのブランド大使 齊藤一郎ベーターヴェンを弾く」 ・H28. 10/23 結の故郷名水コンサート「ピアノ三重奏（トリオ）」 ・H28. 11/1 第50回大野市総合文化祭記念「竹島宏コンサート」 ・H28. 11/11. 11/12 映画上映会「昭和の名女優たち」（文化庁優秀映画鑑賞推進事業によりフィルム映画上映） <p>【補助事業】</p> <p>○市民が自ら実施または招へいする公演、展示に対して、大野市文化事業補助金要綱に基づき補助金を交付し支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付9団体12件 						
	事業費の実績額等		26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（予算）	
当初予算額		5,897	9,361	8,201	6,650		
3月現計予算額		5,897	9,361	8,201			
決算額（執行済額）		4,952	7,454	6,744			
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』							
成果指標				達成状況（実績）			
公演などの開催回数16回 公演などの参加人数5,000人				公演などの開催回数18回（市主催事業6回、補助事業12回） 公演などの参加人数10,171人（市主催事業2,383人、補助事業7,788人）			
公共関与の必要性		規模の大きい文化公演の実施は民間では困難なため、市が主催となり開催する必要がある。自主財源だけで事業を開催できる市民団体は限られているため、補助金を交付し支援する必要がある。					
有効性	市民等のニーズとの一致	上質なコンサートや映画を市内で鑑賞したいという市民は多く、そのニーズに答えている。					
	目的達成状況	市主催事業では、コンサートチケットの完売、映画での入場者数増などから目的は達成されたと考える。また、市民側の鑑賞能力も高まってきたと実感する。文化事業補助金の交付については、HPや広報おおの、助成ガイドブックなどを活用し、広く周知するよう努め、適切なアドバイスをを行った結果、多岐にわたる公演が開催された。					
効率性	事業内容、手法、統合の検討	補助金の交付を受ける団体だけではなく市についても、県や財団などによる補助制度を活用することにより、公演件数の増加や事業規模の拡大が可能となる。より多彩な公演の実施を目指し、情報の早期取得に務め、申請することが必要である。					
	事業費削減の検討	適切な補助金の使用について、事業実績報告時の審査、監査を行い、事業目的に沿わない経費の削減に努めている。					
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	現時点で民間委託は考えられないが、文化会館の改修に伴い民間による運営となれば、各種文化公演を委託することも可能である。					
総合判定	現状分析及び残された課題	限られた予算の中で市民の様々なニーズに応えるために、毎年ジャンルを変え、趣の違った公演をするよう努めてはいるが、良質で優れたもの、且つ市民の要望に沿うものとなると、予算面で折り合いがつかないことが多い。					
評価	成果の分析	自主事業については、クラシックコンサート、演劇、映画など趣向を変えて開催したことにより、公演などの参加人数が、目標を大きく上回ることができた。					
	課題及び評価	市民主体の活動をどのように盛り上げ、啓発していく方が課題となっている。				達成度	B

教育委員会部局 平成29年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H28年度事業）

事業名	伝統文化伝承事業		課（室）名	文化財保護室	グループ名	保護・整備
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気		□ 産業が元気		□ 自然が元気
	基本施策	豊かな心を育てる文化力の育成				
	重点施策	文化的遺産の保存と活用				
教育方針における重点的に取り組む事業の位置付け			伝統文化の伝承と普及			
事業目的	対 象			意 図		
	伝統文化の伝承団体			大野に古くから伝わる伝統文化を次世代へ継承する		
事業概要及び取組内容	事業概要					
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 結の故郷伝統文化認証審査会の開催と団体等の認証 取組内容 ・ 各地区や団体が継承している伝統文化の募集を実施、申請内容を聞き取り調査して審査会用資料を作成 ・ 第1回審査会では14件中8件を伝統文化「おおの遺産」として認証 ・ 第2回審査会では5件中3件を認証 ・ 3月末に11件について認証書を交付 					
事業費の実績額等		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	
当初予算額		—	337	988	963	
3月現計予算額		—	337	988		
決算額（執行済額）		—	187	182		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
伝統文化認証数 15件			伝統文化認証数 11件			
公共関与の必要性		市内に残る年中行事や風習などを次代に継承するために、保護の必要なものを伝統文化「おおの遺産」として認証し、その継承活動を支援することは、市の責務である。				
有効性	市民等のニーズとの一致	年中行事や風習を継承している地区や団体は、後継者不足という共通の課題を持っている。「おおの遺産」として認証することにより、伝統的な行事などを多くの市民が再確認し、継承に対する関心を高めることにつながる。				
	目的達成状況	11件の認証と認証交付式開催により、市民への周知ができた。公募することにより、日頃の年中行事などの価値を認識する団体や地区が応募してきており、今後の認証審査の参考となった。認証書交付時期が年度末になったので、28年度中は補助金交付に至らなかった。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	伝統文化の公募、調査、認証審査会、認証、補助金交付の順で事業が進められ、合理的な形態である。また事業対象となる「伝統文化」は独自性の高いものなので、他の事業との統合はできない。				
	事業費削減の検討	審査会議運営費用と支援のための補助金なので、削減の余地はない。				
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	条例により、認証行為および団体への財政支援は市が行うものとなっているので民間委託はできない。認証に先立つ調査については、市民の協力を得ることもある。				
総合判定	現状分析及び残された課題	11件の認証をすることができたが、これまでに報道されてきたものがほとんどであった。広く知られていないが長年地区などで続いている行事があると考えられるので、調査や呼びかけが必要である。「おおの遺産」認証後はどのような支援がこれからの継承に役立つのか、財政面以外の方策を検討していく必要がある。				
評価	成果の分析	「おおの遺産」という名称が伝統文化の継承活動の重要性を市民に再認識する機会になり、問い合わせや応募につながった。認証審査会では応募案件すべてが認証されたわけではなく、持ち越しとなったものもあって今後の検討課題となっている。				
	課題及び評価	「おおの遺産」認証を継続するために、広く応募を呼びかけるとともに、地域での伝統文化継承活動状況の情報収集に努めることが重要である。				達成度

教育委員会部局 平成29年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H28年度事業）

事業名	化石保全事業		課（室）名	文化財保護室	グループ名	保護・整備
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	豊かな心を育てる文化力の育成				
	重点施策	文化的遺産の保存と活用				
教育方針における重点的に取り組む事業の位置付け			自然遺産の保護と活用			
事業目的	対 象		意 図			
	市内の化石産出地を対象にした地質調査及び保全活動を促進し、化石資料の収集及び調査、その研究発表を行う。		市内の化石産出地の調査を進め、それぞれに学術的価値があることを紹介し、化石資源の保全と活用を図る。			
事業概要及び取組内容	事業概要 ・地質調査及び化石産出地の保全に要する経費 ・化石資料の収集及び管理、調査、研究発表に要する経費 ・中部縦貫自動車道路工事における化石調査に要する経費					
	取組内容 ・市内の化石産出地を対象に化石保護監視員とともに保全活動を行う。 ・踏査による野外調査を進め、化石産出地の分布を記録、それぞれの維持管理について検討する。 ・地質及び化石に関する研究発表を行う。					
事業費の実績額等		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	
当初予算額		—	—	550	899	
3月現計予算額		—	—	550		
決算額（執行済額）		—	—	482		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
化石標本の登録数400点 パトロール及び野外調査の実施日数30日 研究発表の回数1回以上			化石標本の新規登録数682点 パトロール及び野外調査の実施日数40日 研究発表の回数2回（日本古生物学会 ①6月、②1月）			
公共関与の必要性		地質に含まれる貴重な文化財として化石およびその産出地を保護し、後世に自然遺産として継承していくことは市としての責務である。公共事業による化石産出地の調査研究は市が中心となって関係機関との調整を行う。				
有効性	市民等のニーズとの一致	化石産出地の保護保全により、ふるさとの自然科学に関する学習や教育に活用することができる。				
	目的達成状況	化石産出地の保護パトロール、化石資料の整理・保管管理、調査研究など要望の高いものに関しては、予算化して概ね対応はできている。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	化石に対する関心は多様化しつつある。特に活用については観光的要素が高く、今後、事業内容が多様化する可能性が高い。特に中部縦貫道等公共工事による化石産出では関係機関との調整を図りながら、化石の保全と調査事業、観光での活用を検討する必要がある。				
	事業費削減の検討	事業費の内訳は化石産出地の保護監視員謝礼、野外調査及び剖出作業など調査研究に要する費用、化石資料の整理・保管管理に要する費用に限られており、削減の余地は無い。				
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	化石産出地の保護パトロールは従前より地元などの市民に依頼しており、結果報告の提出など市民の協力を得ることができている。				
総合判定	現状分析及び残された課題	大野市内の現地踏査を積雪期を除き年間40日間行い、201地点の地層を調査し、化石の産出の確認と化石採取を実施した。恐竜の歯化石1点を含む重要な化石について、福井県立恐竜博物館に同定を依頼した。日本古生物学会において、口頭発表を2件行い、過去に大野市から発見された8種類の脊椎動物化石を初めて報告することができた。和泉郷土資料館に保管されている化石資料のうち未調査のものや今後収集される化石の学術的価値を見出すために、産出地の調査など基礎的なデータの収集をさらに進める必要がある。				
評価	成果の分析	化石および産出地保護の体制を整え、これまで行うことができなかった化石産出地の調査研究および和泉郷土資料館所蔵資料の整理と調査を実施している。				
	課題及び評価	中部縦貫道整備工事の進捗とともに和泉地区の化石が注目を集めることから、化石の保護と活用について更なる促進が求められる。				達成度

教育委員会部局 平成29年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H28年度事業）

事業名	越前大野城歴史空間整備事業		課（室）名	文化財保護室	グループ名	博物館
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	豊かな心を育てる文化力の育成				
	重点施策	文化施設の整備と充実				
教育方針における重点的に取り組む事業の位置付け			文化施設の適切な維持管理			
事業目的	対 象		意 図			
	一般市民		越前大野城の適切な維持管理と展示の充実			
事業概要及び取組内容	<p>事業概要 昭和43年開館以来内装や展示ケースの改修がなく、老朽化が進んでいるので、館内の改修と展示替えを行う。 ・展示ケースを密閉性が高く資料保存に適したものに変更 ・内装は1階から3階までの壁や天井、階段の手すりなどを天守閣にふさわしいものに改修</p>					
	<p>取組内容 ・展示ケースの改修 1, 2階に壁面ケース7台の新設および改修、3階に既存のもので、状態の良い木製ローケースを再利用した。 ・展示・誘導照明 LED蛍光灯に交換。 ・内装について 柱・梁・壁面のクロス貼り、天井は板貼り、白漆喰部分や玄関扉および4階扉の塗装、階段のクロス替えなど。 ・展示内容の変更 1階は「城と武具」2階は「大名の装い」3階は「大野城発掘資料」というテーマを立て、展示替えを行った。</p>					
事業費の実績額等		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	
当初予算額				38,157	—	
3月現計予算額				36,649	—	
決算額（執行済額）				35,852	—	
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
越前大野城入館者数 67,000人			平成28年度入館者数 70,066人			
公共関与の必要性		大野市の歴史や文化を市内外に情報発信する公共施設であるため、市が管理運営することが望ましい。改修工事は施設の維持管理事業として管理者が行うものである。				
有効性	市民等のニーズとの一致	越前大野城は、「天空の城」ブームの影響で、28年度来館者は25年度の3倍弱にあたる7万人を超え、ますます市民の関心が高まっている施設である。その施設の展示ケースや内装の改修および展示替えによる内容の充実は、市民ニーズとも一致すると思われる。				
	目的達成状況	内装を木目地シートに替え、大型の壁面ケース内の照明により、館内が以前より明るくなり、印象が良くなった。来館者の反応を見ていると、展示資料をじっくり見ておられる方が多く、以前の展示よりは来館者にとって興味を惹くものとなっており、大野城の歴史をよくわかってもらえている。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	改修内容や展示ケースの設計について大野市博物館から要望を提出し、大野市建築営繕課がそれをまとめた。工事期間中は博物館と建築営繕課、市内の各工事業者が1週間に1度打ち合わせをしながら工事を進めた。資料展示内容は学芸員をはじめとして職員が協力して、展示品の移動やパネル作成にあたり、リニューアルオープンまでの期限内に実施した。				
	事業費削減の検討	本事業は本年度かぎりの事業なので、執行時に削減に努めた。業者との検討の結果、既存展示ケースの活用や、木目地シートや展示ケース内クロス類の選択により工事費用を抑えた。展示替えにかかる費用は既存の予算の中で執行した。				
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	展示内容の考案などは学芸員によって行う必要性があり、博物館という専門性の強い施設であることから施設改修や展示替えについては民間委託にそぐわない。				
総合判定	現状分析及び残された課題	今回の展示ケースと内装の改修については、積雪による遅滞もなく、おおむね順調に進捗し、計画通りに達成された。展示替えの準備にかかる時間は充分でなかったが、展示資料やパネル内容を吟味し展示作業を進め、予定通り開館できた。長期間の展示に向かない資料があるので、貴重資料の保存状況を考慮した展示替えや企画展を計画的に行い、展示資料も魅力ある大野城としてPRする必要がある。				
評価	成果の分析	開館後初めての改修として、来館者にとって明るく入りやすい良い環境となった。展示替えにより博物館施設として越前大野城の特色を打ち出すことができた。				
	課題及び評価	展示資料の重要性と大野城の魅力を情報発信して来館者の増加を図るとともに、満足度を上げる工夫が必要である。			達成度	A

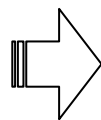
教育委員会部局 平成29年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H28年度事業）

事業名	イトヨの里保護啓発推進事業		課（室）名	文化財保護室	グループ名	本願清水イトヨの里
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	豊かな心を育てる文化力の育成				
	重点施策	文化的遺産の保存と活用				
教育方針における重点的に取り組む事業の位置付け			自然遺産の保護と活用			
事業目的	対 象		意 図			
	大野市民及び市外利用者		地下水の保全と湧水文化の継承のため、天然記念物「本願清水イトヨ生息地」を中心にイトヨの生息環境を保護し生息数の増加を図るとともに、生涯学習・学校教育・地域活動をととして市民への啓発を行う。			
事業概要及び取組内容	イトヨの保護と水環境の保全、及び保護啓発に関するイベントの実施と情報発信 ・大野のイトヨの保護と環境保全に関する啓発のための企画展・イトヨ観察会などを開催し、ホームページ等でその情報を発信する。 ・本願清水イトヨの里でのイトヨや水環境に関する環境体験講座や総合の学習の支援を行う。					
	取組内容 ・環境保全活動 雑魚駆除作業 特定外来生物であるコクチバス3匹を含む雑魚1,872匹の捕獲。防犯カメラや立て看板の設置、職員巡回により密放流を防止した。 ・イトヨの保護啓発事業 イトヨ観察会を年3回開催（6/19・10/16・12/11 参加者数計98人） 市民講座（3/18 参加者数56人） クイズラリーを年2回実施（7/16～8/31・11/1～11/30 参加者数計1,137人） 「湧・水彩画展」開催（7/16～8/31 入館者数2,722人） 新春特別企画展の実施（1/11～2/12 入場者数269人） ・大野市HPによる情報発信40件					
事業費の実績額等		26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（予算）	
当初予算額		744	804	722	581	
3月現計予算額		744	804	722		
決算額（執行済額）		482	591	616		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
入館者数12,000人			入館者数12,572人			
公共関与の必要性		文化財保護法、大野市文化財保護条例に基づき、市民共有の財産であり国指定文化財及び絶滅危惧種であるイトヨの保護保全及び水文化継承の責務を有する。また、本市湧水文化再生事業の一環としての役割を有する。				
有効性	市民等のニーズとの一致	天然記念物イトヨ生息地本願清水という市の重要な文化財を保護する事業は、市民がこれまで市を代表する生き物あるいは憩いの場として大切にしてきた共有財産を保護し次世代に継承するために必要な事業である。				
	目的達成状況	企画展や市民講座及びイトヨ観察会等のイベントの実施、学校との事業の連携、市民団体の協力によりイトヨ生息地の保護啓発に成果があった。また、市外の児童生徒や大学、各種団体の研修などにも活用された。入館者数は、成果指標の目標12,000人を上回り、12,572人（104.7%）であった。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	本願清水とイトヨの保護啓発を次世代に繋げるための児童生徒向け学習プログラムやイベントの内容の検討が必要。				
	事業費削減の検討	イトヨの保護に係る経費及び啓発事業費として必要不可欠な費用であり、最小限の経費と考えるので削減の余地は無い。				
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	地域住民による草刈りや雑魚駆除などの環境整備及び市民団体の協力による観察会など、イトヨと湧水の保全のための事業を市民との協働作業で実施してきた。イトヨ保護に関しては天然記念物として法律に従うべきことも多く、生態に関しては専門性が高いため民間委託は困難と考える。				
総合判定	現状分析及び残された課題	水質の変化や病気、雑魚やサギによる捕食によってイトヨの生息数が減少することがある。営業や雑魚の保護、水質管理やサギ対策、雑魚駆除の継続が重要である。入館者数は目標数値を達成したが、大野市のイトヨ保護や湧水保全に関心を持って学習を続けるリピーターも増加することが望ましい。				
評価	成果の分析	イトヨの保護啓発事業として児童生徒を対象とした事業を中心に展開し、一定の成果を得た。イトヨの生息環境を守るため雑魚駆除に重点を置いて活動をし成果を得ている。				
	課題及び評価	イトヨの生息数の変化に対応するために調査研究を進める必要がある。イトヨと湧水の保護に関心を持つ市民を増やすために、学習施設としてのPRも重要である。			達成度	B

スポーツ振興室所管分

【重点施策】

- ◆市民の誰もがスポーツに親しむ生涯スポーツの推進
- ◆福井しあわせ元気国体に向けた競技力の向上と市民スポーツの振興
- ◆スポーツに親しむ環境の充実



平成28年度に
重点的に取り組む事業

- スポーツに触れる機会の充実
- 「福井しあわせ元気国体」などに向けた取り組み
- 国体を契機とした市民スポーツの振興
- スポーツ施設の整備

①生涯スポーツ推進事業

市民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術・興味・目的に応じて、いつまでもスポーツに親しむことができるよう各種大会、スポーツ教室などを開催しています。

平成28年度は、新たに「小学生相撲教室」、「自転車（ロードワーク）教室」を開催し、スポーツレクリエーション祭では準備運動に福井しあわせ元気国体・大会の公式ダンス「はびねすダンス」を取り入れるなど、福井しあわせ元気国体・大会の普及・啓発に努めました。

また、市内小学生を対象とした第25回スーパードッチボール大会では、過去最高の64チームの参加があり、盛大のうちに大会を終了することができました。

これらの各種大会や公民館・民間団体などとの連携によるスポーツ教室「みんなでスポーツ」（平成28年度参加実績2,333人）の実施、さらには総合型地域スポーツクラブ「みんスポクラブ」で開催される多様なスポーツ教室により、市民の生涯スポーツの推進に大きく貢献していると考えます。

【課題と今後の方向性】

引き続き、総合型地域スポーツクラブ「みんスポクラブ」への支援や各種大会、スポーツ教室などを開催し、スポーツを实践できる機会を提供していきます。

市民の誰もが、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現するには、自発的にスポーツを行おうとすることが大切です。福井しあわせ元気国体の開催を契機に、市開催競技を中心にスポーツに対する関心を高めていきます。

②越前大野名水マラソン開催事業

52回目となった名水マラソンは、ゲストランナーにオリンピック男子マラソン二大会連続メダリストのエリック・ワイナイナ氏を迎え、北は北海道から南は沖縄まで全国31都道府県から、5種目25部門に過去最高となる4,965人のエントリーを得て、盛大に開催することができました。

とりわけ、市内の小学生の参加率は45%、中学生の参加率はボランティアも含めると88%に達し、レースへの参加のみならず、開会式や沿道での演奏、ゴール地点での給水接待などに参加しており、名水マラソンが子どもたちのふるさと大野を愛する心に支えられた大会であることを実感できました。

また、今大会は、スタート及びゴール地点を結ステーションから市役所前に変更したことにより、運営上の不都合も心配されましたが、市民ボランティアや関係団体の協力により、大きな支障もなく無事大会を終了することができ、参加した多くのランナーからも、市民が一丸となった素晴らしい大会であるとの好評をいただきました。

また、今回から「名水」の名がつく本大会を、単に水をアピールするだけでなく、水を通じて世界に貢献できる大会となるよう、大会実行委員会から市が取り組む「水への恩返し キヤリング ウォーター プロジェクト (CWP)」に対し、ランナーの走った距離に応じて、参加料の一部を寄附いただき、安全な水源の確保に苦しむ東ティモール民主共和国への支援に活用させていただきました。

【課題と今後の方向性】

応援やボランティア協力などに対する市民の参加意識の高揚を図ります。また、実際に運営に携わることで、市の魅力を再認識してもらい、故郷を誇りに思う気持ちの醸成を図ります。

また、参加したランナーからの様々な意見を真摯に受け止め、継続的に改善を図りながら、市民が誇りに思えるような大会へと成長させるとともに、商店街やまちづくり団体などと連携を図り、市の魅力のPRと参加者の満足度向上に努めます。

さらに、引き続き市の誇る名水のPRに努め、CWPとの関わり方について、担当部署との連携を密にし、具体的な施策を検討していきます。

③福井しあわせ元気国体強化育成交付金事業補助

平成30年に開催される「福井しあわせ元気国体」に向け、競技力の向上と市全体の機運の向上を目的に、平成26年度から5年間、市体育協会を通じ、各地区体育協会や体協加盟団体など市内のスポーツ関連団体へ、選手育成費や機運醸成費として交付金を交付しています。また、平成28年度からは、市独自に強化選手（21人）の指定を行い支援しています。

【課題と今後の方向性】

福井国体において更なる活躍が期待できる選手の育成強化を図るとともに、指導者の育成も行っていく必要があります。平成29年度以降は、目前に迫った福井国体の成功と更なる機運醸成を図るため、各種目団体の協力をいただくとともに、福井国体後における選手強化育成についても検討をしていく必要があります。

④海洋センター活用促進事業

大野市B&G海洋センターは、昭和60年のオープン以来、市民の健康・体力づくりの場として利用されているほか、市外の学校やスポーツ団体などの合宿で利用されており、スポーツを通じた市民との交流の場として活用されています。

また、青少年の健全育成及び地域住民の健康づくりを目的に、これまでにB&G財団へ派遣し、センター・インストラクターなどの資格を取得した職員を活用してカヌー教室や水泳教室を開催したほか、各種目団体などに講師を依頼して、柔道教室や親子バドミントン教室などの教室を開催しています。

施設の平成28年度利用者数は37,907人で、前年度比0.02%増となっています。

【課題と今後の方向性】

プール設置施設であることから、その特色を生かした教室や大会を運営しています。特に、福井しあわせ元気国体の市開催種目である「カヌー競技」について、選手の育成を図ることはもとより、まずは、カヌー競技を市民に普及させるため、教室や出前講座を開催し、競技の楽しさを伝えていきます。

また、B&G財団の方針として、活力ある地域社会の実現に向けその一助となるよう、「海洋センター」をこれまでのスポーツの場にとどまらず、子ども、お年寄り、障害のある方など誰もが気軽に集える場所へとシフトしていく取り組みを進め

ているため、当施設でも、地区民などが集い、世代や性別などを越えた交流ができるコミュニティーの場となるよう活用方法を検討し、地域の活性化を目指していきます。

⑤競技力向上対策事業

平成30年度に開催される福井しあわせ元気国体をはじめとする上位大会への地元選手出場などを見据えた選手強化育成と、指導者などの資質向上を目指すことによる全体的な競技力の向上に努めました。

県民スポーツ祭には、27競技に出場し、サッカーやスキーの優勝をはじめ、多くの競技で上位入賞を果たし、市民全体の競技力の向上が感じられ、これらの好成績は次世代の青少年たちへの大きな指標ともなっていくものと思われます。

指導者の資質向上と世代を超えての交流が図られる「青少年指導者スポーツ交流会」が平成27年度を上回る種目と回数が実施されたことは、競技力向上の一翼を担うものであり、今後も引き続きジュニア世代の育成強化に力を入れていく必要があります。

【課題と今後の方向性】

福井しあわせ元気国体の開催後における選手の育成強化や指導者の資質向上に対する継続的な取り組みについて検討していく必要性があります。

また、県民スポーツ祭などの競技種目によっては、参加選手の確保が難しいものもあり、現役選手や将来を見据えてのジュニア育成など関係団体が連携し、各競技種目の競技力向上を図るよう努めます。

⑥大野市スポーツ推進委員会経費

スポーツ基本法に則り地域住民のスポーツ振興のため、誰もが親しんでスポーツに触れることができる機会の充実を図るとともに、スポーツ実技指導及び助言を行うことを責務とした27人のスポーツ推進員が現在活動しています。団体や行政などの依頼により、ニュースポーツの指導や夏季ラジオ体操巡回指導、各種イベントの運営協力などを行っています。

【課題と今後の方向性】

スポーツ推進委員の活動は少子化・高齢化の時代において、誰もがスポーツに親

しむことのできる生涯スポーツ社会の実現の大きな一助となるものであり、とりわけ、老若男女を問わず楽しめるニュースポーツの普及指導はその最たるものであり、近年その指導依頼も増加傾向にあります。しかし、スポーツ推進委員の知名度は決して高いものではないため、生涯スポーツの推進を図るために、受け身の活動ではなく地区体育協会や各種目団体などと連携を図りながら委員自らが活動の場を広げていくことが肝要であります。平成29年度以降の活動においては、積極的な普及活動を行うとともに指導者としての資質向上を図っていくこととします。

【成果指標の達成状況】

成果指標	H28目標	H28実績	H29目標
名水マラソン参加者数	4,800人	4,965人	5,000人
みんなでスポーツ参加者数	2,500人	2,333人	2,500人
スポーツ大会等での主催者責任による事故等発生件数	0件	0件	0件
B&G施設利用者数	38,000人	37,907人	38,000人
スポーツ施設利用者数	310,000人	286,515人	310,000人

教育委員会部局 平成29年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H28年度事業）

事業名	生涯スポーツ推進事業		課（室）名	スポーツ振興室	グループ名	スポーツ振興
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	活力あふれるスポーツ社会の実現				
	重点施策	生涯スポーツの推進				
教育方針における重点的に取り組む事業の位置付け			スポーツに触れる機会の充実			
事業目的	対 象		意 図			
	大野市民		スポーツ教室等に参加した方のみんスポクラブへの加入促進及び自主グループ化の促進を図る。（生涯スポーツ社会の実現）			
事業概要及び取組内容	<p>各種スポーツ教室・大会を実施し、市民のスポーツ実践に対する意識の向上を図り、市民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術及び目的に応じて、いつまでもスポーツを実践する生涯スポーツ社会の実現を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ教室「みんなでスポーツ」の実施（各公民館及びスポーツ振興室によるスポーツ教室） ・大野市スポーツ・レクリエーション祭の開催、スポーツ大会の開催（スーパードッジボール大会）、体力テストの実施 ・総合型地域スポーツクラブ（みんスポクラブ）との連携・協力 ・福井国体大野市開催競技普及特別教室（自転車） 					
事業費の実績額等	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（予算）		
当初予算額	2,832	2,937	2,935	2,701		
3月現計予算額	3,484	2,937	2,935			
決算額（執行済額）	2,531	2,633	2,563			
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
みんなでスポーツ参加者数2,500人 みんスポクラブの会員数260人 ※生涯スポーツ機会の充実			みんなでスポーツ参加者数2,333人 みんスポクラブ会員数278人			
公共関与の必要性		スポーツ基本法により、地域の特性に応じたスポーツ振興施策を策定し、実施することが市の責務として定められている。民間のスポーツクラブだけでは、実施できる種目や場所が限られており、市民のスポーツ実施率を向上させるためには、市民の誰もが参加できる多様な事業を行う必要がある。				
有効性	市民等のニーズとの一致	スポーツに対する参加意欲（特に高齢者）が高まってきており、様々な年代が参加できるスポーツ教室の実施が求められている。				
	目的達成状況	スポーツ振興室及び各公民館で実施している「みんなでスポーツ」は、参加者の要望に応じ新たな講座などを実施し、より多くの市民にスポーツを実践する機会を提供している。福井国体の市開催種目である相撲競技では小学生相撲教室を開催し、自転車競技ではロードバイク教室を開催し普及に努めた。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	年間を通して事業を実施しているが、教室によっては参加者が多く抽選となる場合もあるため、参加者の要望に沿った教室の運営を行う必要があるため事業を縮小することはできない。しかし、当教室の種目や参加者の一部が継続的に活動を行うため、総合型地域スポーツクラブ（みんスポクラブ）へ移行していくことができれば、統合の余地はある。				
	事業費削減の検討	消耗品費については事業の精査を行い、事業費の削減を行った。スポーツ教室などを充実させるには、種目団体や民間団体の協力が必要であり、その他の経費については削減の余地はない。				
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	既に3講座を民間企業などに委託している。今後、より多くの市民にスポーツを体験していただけるよう市民からの提案による講座の開設や協働による取り組みを検討する必要がある。				
総合判定	現状分析及び残された課題	参加者が多い教室については市民の要望が強いため毎年開催しているが、一部では参加者が固定されている。多様化する市民のスポーツニーズに対応するためにも参加者が固定化されている教室の自主開催を促し、より多くの方がスポーツに親しめる機会を提供していく必要がある。平成30年開催予定である福井国体に向け、市開催種目を市民スポーツとしての定着に向けた普及及び国体開催を契機に市民のスポーツ意欲の向上に努める必要がある。				
評価	成果の分析	市民対象のさまざまな大会を開催し、スポーツに親しむ機会の創出を行っていることは評価できる。また、福井国体市開催種目の教室について、カヌー教室の小学校への出前講座をはじめ相撲・自転車教室を開催し、概ね定員を確保するとともに好評をえることができた。				
	課題及び評価	多様化する市民のスポーツニーズに対応するために参加者が固定化されている教室の自主開催を促し、より多くの方がスポーツに親しめる機会を提供していく必要がある。また、福井国体に向け、本市開催種目の市民スポーツとしての定着に向けた普及に積極的に取り組んでいく必要がある。			達成度	B

教育委員会部局 平成29年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H28年度事業）

事業名	越前大野名水マラソン開催事業		課（室）名	スポーツ振興室	グループ名	スポーツ振興
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	活力あふれるスポーツ社会の実現				
	重点施策	生涯スポーツの推進				
教育方針における重点的に取り組む事業の位置付け			スポーツに触れる機会の充実			
事業目的	対 象		意 図			
	市民		マラソン大会を通じて、生涯スポーツ社会の実現と市民の相互交流の場づくり			
事業概要及び取組内容	<p>第52回越前大野名水マラソン大会の開催、市民ボランティアの協力の下、本市最大のスポーツイベントとして盛大に行う。市内外から参加する多数のランナーに名水のまち大野をPRする。</p> <p>【開催日】平成28年5月22日（日）</p> <p>【実施種目・部門】全5種目（25部門）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハーフ 6部門（男子4部門・女子2部門） ・10km 5部門（男子4部門・女子1部門） ・5km 3部門（男子2部門・女子1部門） ・3km 4部門（男子2部門・女子2部門） ・2km 7部門（男子2部門・女子2部門・親子3部門） <p>【ボランティアスタッフ等】1,000人超（体協、地域、中高生、教諭、スポーツ推進員、市職員、交通指導員など）</p>					
事業費の実績額等		26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（予算）	
当初予算額		20,000	19,354	22,300	21,068	
3月現計予算額		22,921	20,071	22,300		
決算額（執行済額）		22,873	20,054	21,662		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
大会申込者数4,800人			大会申込者数4,965人（当日実際に走った人数4,599人） ボランティアスタッフ1,127人（前日準備を含んだ延べ人数）			
公共関与の必要性		スポーツ基本法により、地域の特性に応じたスポーツ振興施策を策定し、実施することが市の責務として定められている。また、市スポーツ推進計画に各種大会を開催することが具体的施策として明記されている。本大会は、市と市体育協会との共同開催であり、大会を成功させるため連携して実施する必要がある。また、大会を通じて本市の良さを全国に伝えていくためには、市を挙げて取り組むことが不可欠である。				
有効性	市民等のニーズとの一致	大会での要望・意見は大会運営レベルのものがほとんどであるため、その都度、検討、改善を図っている。				
	目的達成状況	これまで最も申込者数の多かった50回大会（平成26年度）を超え、過去最高となる4,965人の申し込みがあり、目標の4,800人を大きく上回った。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	本市のマラソン大会は、本大会のみの実施であるため、統合の余地はない。経費の増加を抑え大会の質を上げるためには、市民の「もてなしの心」の意識を高め、より多くのボランティアの協力が必要である。				
	事業費削減の検討	本市を代表するスポーツイベントとして定着し、申込者数も増加傾向にあるため、会場設営・運営にかかる経費の削減は困難である。				
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	大会の企画や運営、ボランティアの募集など業務が多岐にわたり、多くの団体との調整が必要であるため民間委託は難しい。市民ボランティアや沿線地区による「彩り運動」や体協加盟団体による競技役員協力など、市民との協働による大会運営を行っている。				
総合判定	現状分析及び残された課題	会場が変更となったため、運営スタッフを増員するとともに今大会も中学生をはじめ多くの市民ボランティアを募り、スムーズな大会運営を行うことができた。参加者から好評を得ている大会で、年々参加者が増加する中、レース時の混雑の解消を検討する必要がある。運営スタッフの更なる増員など、運営面での改善に係る経費を計上する必要がある。				
評価	成果の分析	本市を代表するスポーツイベントとして定着し、申込者数も目標を上回るとともにキャリングウオータープロジェクトとタイアップしている。また、多くの市民がもてなしの心を持って大会に携わっている点や多くの中学生がボランティアとして参加するなど評価できる。会場変更にも対応できた。				
	課題及び評価	参加者から好評を得ている大会で、年々参加者が増加する中、レース時の混雑の解消を検討する必要がある。今回、過去最高を記録した要因として、近年のマラソンブームに起因するところも多いと思われるが、会場を含めた環境の良さ、シャトルバスの運行や充実した給水サービスなどのきめ細やかな大会運営、ゴール後の名水やかき氷の提供、比較的平坦で走りやすいコース設定と沿道での温かい声援、著名なゲストラナーの参加、そして何より中学生をはじめとするボランティアの大会成功への熱い思いとスタッフのおもてなしの気持ちがいランナーに魅力を感じさせているものと考えられる。				達成度

教育委員会部局 平成29年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H28年度事業）

事業名	福井しあわせ元気国体強化育成交付金事業補助		課（室）名	スポーツ振興室	グループ名	スポーツ振興
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	<input checked="" type="checkbox"/> 人が元気 <input type="checkbox"/> 産業が元気		<input type="checkbox"/> 自然が元気		
	基本施策	福井しあわせ元気国体・福井しあわせ元気大会の開催				
	重点施策	福井しあわせ元気国体などの円滑な準備と運営				
教育方針における重点的に取り組む事業の位置付け			福井しあわせ元気国体などに向けた取り組み			
事業目的	対 象		意 図			
	スポーツ関係者、大野市体育協会		福井しあわせ元気国体に向けて選手等の育成強化につなげる。 (平成26年度～30年度まで5カ年)			
事業概要及び取組内容	福井しあわせ元気国体に向けて交付金制度を創設して育成強化につなげる。 ・地区体育協会への交付金 ・大野市体育協会所属競技団体への交付金 ※大野市で開催される国体競技種目団体に加算あり。 ・大野市スポーツ少年団所属各団への交付金（育成費、ナイター補助） ・ジュニアスポーツクラブ（育成費） ・強化指定選手等交付金					
事業費の実績額等		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	
当初予算額		2,000	2,000	3,000	3,000	
3月現計予算額		2,000	2,000	3,000		
決算額（執行済額）		2,000	1,834	3,000		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
交付金交付団体数55団体（個人含む） ※福井しあわせ元気国体に向けた育成強化（啓蒙活動含む） 強化選手の指定数10人 ※強化選手の指定を行い、支援することで競技力の向上につなげる。			交付金交付団体数78団体 地区体協9、体協所属競技団体36（うち国体種目4）、 福井県カヌー協会1、スポーツ少年団30、ジュニアクラブ2 強化選手指定数21人 A強化指定選手10人、B強化指定選手11人			
公共関与の必要性		福井国体での最大の目標である「天皇杯」の獲得に向け、選手強化はもちろん指導者育成や大会運営など、行政と各競技団体が協力して準備を行う必要がある。				
有効性	市民等のニーズとの一致	国体に向け機運醸成を図っており、開催2年前となり県全体においても様々な取り組みが行われ始め、少しずつではあるが機運が高まってきている。市民の関心が高まり、地元選手の活躍が期待される中、選手強化育成へのニーズも高まってきている。				
	目的達成状況	選手等の育成については、平成28年度に21名の強化選手の指定を行った。活躍が期待される選手のモチベーションの向上が期待されるが、各競技団体とより一層の連携を図り、国体に向けた育成強化を計画的に図っていくこととしている。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	選手などの育成強化を目的に、大野市体育協会を通じて、各種目団体、各地区体育協会、スポーツ少年団へ通常の育成費に上乗せして育成費、さらに強化指定選手への交付金を交付している。当該交付金については、福井国体開催までの期間を区切った交付金制度であるため、事業の統合の余地はない。				
	事業費削減の検討	国体に向けた育成強化費であるため事業費の削減の余地はない。				
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	各種目団体、各地区体育協会やスポーツ少年団と協働により、選手の育成強化を図っている。				
総合判定	現状分析及び残された課題	各地区体育協会や競技団体へ強化育成費を交付して、機運醸成や運営協力を図っていた中、平成28年度においては、選手強化として「強化指定選手」への強化育成費を交付した。次年度も関係競技団体と連携を図り強化選手を支援し、選手育成を図ることが重要である。				
評価	成果の分析	活動の中でのハピネス体操の実施やイベントに際してのハピネスダンスの実施、また国体ロゴマークの積極的な使用により、国体開催に向けた機運醸成が図られた。				
	課題及び評価	各種目団体、各地区体育協会、スポーツ少年団などでの選手育成強化への取り組みを推進するとともに、「強化指定選手」枠を拡大し、国体で好成績を収める選手の育成を図っていく必要がある。			達成度	A

教育委員会部局 平成29年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H28年度事業）

事業名	海洋センター活用促進事業		課（室）名	スポーツ振興室	グループ名	スポーツ振興
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気 □ 産業が元気		□ 自然が元気		
	基本施策	活力あふれるスポーツ社会の実現				
	重点施策	生涯スポーツの推進				
教育方針における重点的に取り組む事業の位置付け			スポーツに触れる機会の充実			
事業目的	対 象			意 図		
	市民（主に小学生）			スポーツ技術の向上、スポーツを通しての市民の交流を図る。		
事業概要及び取組内容	プールでの水泳教室、武道場での柔道教室、その他アリーナなどを使ったスポーツ教室やスポーツ大会などを開催する。 市内小学校でカヌー出前講座を開催、福井国体大野市開催競技であるカヌー競技の普及を行う。 ・少年柔道教室 ・短期水泳教室 ・初級水泳教室 ・中級水泳教室 ・小学校カヌー出前講座 ・カヌーを使った水辺の安全教室 ・ニュースポーツ教室 ・親子バドミントン教室 ・水泳大会					
事業費の実績額等		26年度 （実績）	27年度 （実績）	28年度 （実績）	29年度 （予算）	
当初予算額		961	961	2,262	1,043	
3月現計予算額		961	961	2,262		
決算額（執行済額）		615	656	1,929		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
教室・大会事業数9 教室・大会参加延べ人数800人			教室・大会事業数9（教室7、出前講座1、水泳大会1） 教室・大会参加延べ人数1,043人（教室827人、出前講座164人、水泳大会52人）			
公共関与の必要性		スポーツ基本法に基づき、広く市民が自主的かつ積極的に参加できるようなスポーツ教室や競技会などを実施するよう努めなければならない。 民間のサービスだけでは、市民にとって望ましい質・量のサービスが確保できない。				
有効性	市民等のニーズとの一致	スポーツに対するニーズの多様化により市民ニーズをつかみにくいのが現状であるが、水泳教室は好評である。				
	目的達成状況	水泳教室は毎年好評であり、多くの参加を得ることができた。市内の小学校対象にカヌーの出前体験教室を開催したり、小学生を対象にカヌー教室を開催したりして福井国体カヌー競技の普及に努めた。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	プール設置施設であることから、その特色を生かした教室・大会などを行っている。施設は市内から離れた場所に位置しており、参加者の対象が地区内の高齢者や児童が中心となるため、事業などの縮小も考えられるが、スポーツに対する関心は高まっているため、多様化した市民のスポーツニーズを把握し、事業を継続していかなければならない。				
	事業費削減の検討	市民が参加しやすい教室などの在り方を検討する中で、事業費の削減の是非について検討していく。				
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	指導者の派遣や教室の運営で種目団体などと協働で事業を行っている。				
総合判定	現状分析及び残された課題	B&G財団では、海洋センターを従来の海洋性スポーツを中心としたスポーツの振興の場に止まらず、子どもやお年寄り、障害のある方など誰もが気軽に集える場所へとシフトしていく取り組みを進めているため、今後は、スポーツ活動はもちろん地域コミュニティの場としての活用方法を検討していく必要がある。				
評価	成果の分析	プール設置施設の特色を生かした教室や大会の開催、また市内小学生を対象としたカヌー体験教室の開催など、積極的な取り組みができています。また、地区民（地区自主防災組織等）を対象とした避難所解説訓練を実施し、従来の海洋性スポーツを中心としたスポーツの振興の場とともに地域コミュニティの場として活用した。				
	課題及び評価	今後も海洋性スポーツの普及促進に引き続き努めるとともに、B&G財団が目指す地域コミュニティを促進する施設としての活用についても充実を図るとよい。			達成度	B

教育委員会部局 平成29年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H28年度事業）

事業名	競技力向上対策事業		課（室）名	スポーツ振興室	グループ名	スポーツ振興
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気		□ 産業が元気		□ 自然が元気
	基本施策	活力あふれるスポーツ社会の実現				
	重点施策	競技力の向上				
教育方針における重点的に取り組む事業の位置付け			福井しあわせ元気国体などに向けた取り組み			
事業目的	対 象			意 図		
	指導者及び競技者			指導者の資質向上と競技力向上		
事業概要及び取組内容	平成30年の国体を見据えて次の事業を行う。 ・競技力向上に関する事業（県民スポーツ祭、都市対抗駅伝） ・一貫指導体制の確立に関する事業（青少年指導者スポーツ交流会） ・指導者の資質向上に関する事業（指導者養成講習会）					
事業費の実績額等		26年度 （実績）	27年度 （実績）	28年度 （実績）	29年度 （予算）	
当初予算額		4,679	4,515	4,607	4,478	
3月現計予算額		4,679	4,515	4,607		
決算額（執行済額）		3,934	4,056	4,066		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標				達成状況（実績）		
県民スポーツ祭参加種目数28競技 県民スポーツ祭参加者数500人 ※県民スポーツ祭などへの参加で競技力の向上につなげる。				県民スポーツ祭参加種目数27競技（男女別数44種目） 県民スポーツ祭参加者数513人		
公共関与の必要性		スポーツ基本法により、地域の特性に応じたスポーツ振興施策を策定し、実施することが市の責務として定められている。競技力の向上と指導者育成は、スポーツ推進計画の柱の一つであり、体育協会などの関係団体と協力して事業を進めていく必要がある。				
有効性	市民等のニーズとの一致	県民スポーツ祭への参加選手の確保に苦慮する一方で、各種競技において全国大会やブロック大会へ出場する選手は増えており、競技志向の高い市民は増えてきている。				
	目的達成状況	各種競技、特にジュニア世代では全国大会への出場機会も多くなってきており、競技力は向上してきている。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	平成30年の福井国体に向け、選手の育成強化や指導者の確保、大会運営に携わる人材の育成など取り組む課題が多岐にわたることから、今後、さらなる事業拡大が必要である。				
	事業費削減の検討	競技力の向上には、長期的な視野に立った指導者及び競技者の育成が必要であり、その観点から削減には慎重を期す必要がある。				
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	既に体育協会や各種目団体との協働により、事業に取り組んでいる。				
総合判定	現状分析及び残された課題	① 県民スポーツ祭や国体などの全国大会において上位成績を修めるなど、競技力の向上が図られつつあると思われ、今後においても、競技力の維持・向上が図られるよう継続した事業の推進が必要である。 ② 平成30年の福井国体に向け、県・体育協会・種目団体と連携・調整し合いながら、選手強化や指導者育成などに計画的に取り組んでいく。ジュニア育成事業（指導者スポーツ交流会・指導者養成講習会）については、限られた予算の中では、一流のアスリートから指導を受けることができないため、隔年開催で予算計上を行うこととしたいが、福井国体までは、毎年開催し、競技力の向上や指導者の養成に努めていきたい。				
評価	成果の分析	県民スポーツ祭や国体等全国大会において上位成績を修めるなど、競技力の向上が図られつつある。				
	課題及び評価	平成30年の福井国体に向け、競技力の維持・向上が図られるよう、関係機関・団体と連携しながら選手強化や指導者育成などに計画的・継続的に取り組んでいく必要がある。				達成度

教育委員会部局 平成29年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H28年度事業）

事業名	スポーツ推進委員会経費		課（室）名	スポーツ振興室	グループ名	スポーツ振興
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気		□ 産業が元気		□ 自然が元気
	基本施策	活力あふれるスポーツ社会の実現				
	重点施策	生涯スポーツの推進				
教育方針における重点的に取り組む事業の位置付け			スポーツに触れる機会の充実			
事業目的	対 象			意 図		
	スポーツ推進委員			市スポーツレクリエーション祭、スーパードッジボール大会などの各種大会の運営を積極的に行う。また、市民・行政のスポーツニーズに即応できる推進委員としての資質向上に努め、生涯スポーツ社会の実現を目指す。		
事業概要及び取組内容	生涯スポーツの推進（普及・指導） ・地域住民のスポーツ振興のため、住民に対しスポーツに関する指導・行政機関などが開催するスポーツ教室・事業に対して協力的活動を行う。 ・資質の向上を図るべく各種研修会などに積極的に参加する。					
事業費の実績額等		26年度 （実績）	27年度 （実績）	28年度 （実績）	29年度 （予算）	
当初予算額		1,893	1,237	2,053	1,268	
3月現計予算額		1,893	1,237	2,053		
決算額（執行済額）		1,375	1,006	1,578		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
スポーツ推進委員会開催数7回 ニュースポーツ指導の開催数7回 ※生涯スポーツ機会の充実			スポーツ推進委員会開催数7回 ニュースポーツ指導の開催数10回 ※ラジオ体操全10回、BGニュースポーツ教室全8回、その他各1回派遣のため、総派遣回数は26回となる。			
公共関与の必要性		スポーツ基本法第32条により教育委員会による設置が定められており、スポーツ推進のための事業実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツ実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を行うこととされている。				
有効性	市民等のニーズとの一致	国体などの上位大会出場への選手育成強化が求められている半面、市民誰もが親しみ取り組むことのできる生涯スポーツの推進は必要不可欠であり、スポーツ推進委員が担うニュースポーツ指導は年々市民からの依頼も増え、ニーズに合致した活動であるといえる。				
	目的達成状況	指導に際しての講習会の実施などにも取り組んでおり、様々な団体やイベントなどにおいてのニュースポーツを中心とした生涯スポーツの普及の一翼を担っている。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	住民・行政などの求めに応じてニュースポーツなどの実技指導を行ったり、各種スポーツイベント実施運営の協力をしている。より一層の生涯スポーツ推進に寄与するため、講習会の実施などによりスポーツ推進委員の資質向上を行うとともに、活動内容の周知を行っていく必要がある。				
	事業費削減の検討	事業としては必要経費が計上されているため、費用削減はできない。委員活動費としては、委員会への出席に対し報酬が支払われているが、ニュースポーツの派遣指導については、その多くが無償となっている。次年度においては、若干の派遣指導謝金を予算計上することとしているが、指導依頼が増加している中で今後の見直しは必要となってくる。				
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	スポーツ基本法により設置されているため、民間への委託はできないが、生涯スポーツの普及という観点からは、各競技団体との連携を図りながら、活動に取り組むことが可能である。				
総合判定	現状分析及び残された課題	現在27名（地区推薦16名、スポーツ振興室推薦11名）の委員により構成されており、生涯スポーツの推進に取り組んでいるが、スポーツ推進委員（旧名：体育指導員）の知名度は低く、活動範囲も派遣依頼があるものに対して行われている。今後は、より市民がスポーツに親しむ機会の充実を目指し、地区体協や各種競技団体とも連携しながら、自ら出向いての普及活動に取り組む必要がある。				
評価	成果の分析	年間を通して、講習会の開催、スポーツ指導、研修会への参加、市開催イベントへの協力、委員会の開催などスポーツ推進員には活発に活動いただいている。市民からのスポーツ指導などへの依頼も増えており、市民のスポーツの推進への貢献度は高い。				
	課題及び評価	今後もスポーツ推進員の活用が推進され、活動の幅が広がるよう、引き続き普及啓発と資質の向上に取り組んでいけるとよい。				達成度

5 学識経験者の意見

(1) 評価委員会

平成20年4月から「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、教育委員会に、その権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価を行い報告書を作成することが義務付けられた（第26条）ところですが、併せて、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関する学識経験者の知見の活用を図ることが規定されています。（第26条第2項）。

法改正の主旨を踏まえ、大野市教育委員会では、次の方々に『点検・評価報告書』に関する意見をいただくこととしました。

評価委員（敬称略）

氏名	現職（元職）	専門分野
井上 武史	東洋大学経済学部准教授	地方行政、事務事業評価
渡辺 康弘	元下庄小学校長	学校教育
石原 里美	大野市美術展運営委員会運営委員	芸術・文化振興

学識経験者の知見の活用については、意見を聴取する機会を設け、ご意見をいただくことになっています。

大野市教育委員会では、平成29年8月9日（水）に評価委員会を開催し、評価委員の方々に、教育委員会の実施した事業について関係課・室長が事業内容を説明した後、意見交換を行いました。

この結果を踏まえ、教育委員会で作成した点検・評価報告書に対し、評価委員の方々より次頁のとおりご意見をいただきました。

(2) 評価委員の意見

東洋大学経済学部総合政策学科准教授 井上 武史

大野市教育委員会が実施した平成28年度実施事業の評価結果について、意見を述べる。

まず、今年度から教育委員会独自の「点検評価対象事務取組み状況確認シート」を作成して評価を行うこととなった。これは、大野市が教育委員会を含む全部局に適用していた「事務事業マネジメント」を「施策評価」へと切り替えたことに伴うものである。「点検評価対象事務取組み状況確認シート」で行う評価は事務事業マネジメントと基本的に同じであるから、今回の教育委員会の点検・評価は従来の方法を継承したものとと言える。

これは表面的には従来と変わらないかもしれないが、実際には大きな影響がある。なぜならば、これまでは大野市全体で事務事業マネジメントの様式が定められていたため、教育委員会を対象とした評価について、様式の見直しを提言しても対応が困難であったからである。これまで筆者は、様式の修正について何度か記述してきたが、教育委員会以外の事務事業にも影響が及ぶことから、提言は長期的な課題と位置づけざるを得なかった。それが、今年度から教育委員会独自のものとなったので、そうした影響に配慮しなくてもよくなったのである。

そこで、筆者がこれまで記述してきたものを改めて勘案し、次年度以降の帳票の見直しに生かしていただきたい。例えば、平成24年度に下記の提案を行った。すなわち、「効率性」の欄の「民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性」の修正が望ましいということである。市民協働については、「新しい公共」の取り組みなど、今なお重要性が高まっており、市民と行政の役割分担のあり方として注目されている。しかしながら、この欄の表題は民間委託と市民協働を同列に捉えたものという印象を与えてしまい、市民協働を民間委託と同様の「安価な行政」の手段と捉える風潮につながるのではないだろうか。むしろ、市民協働とは行政だけでは難しいものを市民と力を合わせて実施していくものである。したがって、市民協働は効率性（経費削減）の観点ではなく、むしろこれまでできなかった部分を市民協働によって行うことで事務事業の有効性を高めるという観点が重要であろう。そこで、市民協働の欄は市民の視点や役割分担の導入という意味で「効率性」ではなく「有効性」の欄に移し、「市

民等のニーズとの一致（意見等への対応）」と統合して「市民等とのニーズの一致（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大」とするなどの対応が適切と思われる。

また、様式のみならず記述する内容も市全体での統一性を図る必要がなくなり、教育委員会独自の記述ができるようになった。これも今後の対応が容易になったという点で意義深く、これまでできなかった部分の対応をしていただきたい。

一例として、平成27年度に次の点を指摘した。すなわち、個票の記述のなかには説明が必ずしも十分でない部分が見受けられるということである。例えば、内容に具体性が欠ける記述として「参加者数を増やす工夫が必要」「連携を強化する」などがある。方向性として言いたいことは理解できるが、具体策がなければ新たな取り組みが行われるという期待を市民が描くことができず、適切な評価が行われているかどうかを判断することも困難となるだろう。また、根拠に乏しい記述もある。例えば、「公共関与の必要性」の中で「〇〇は、市の責務である」や「〇〇法の規定により、市がすることとなっている」という記述は、当該事務事業の必要性を具体的に決めているものとは言い難い。とりわけ、後者については自治の志向を失った考え方という点でも問題がある。むしろ効率や効果が乏しいものは法律の規定を修正する視点を持つことが必要なのであり、法律の規定によって無条件に実施しなければならないのであれば、評価しても意味がないということにもなりかねない。

次に、新たに大野市で実施された施策評価シートの活用について意見を述べたい。一つの方策として、今後は教育委員会でも施策評価シートによる評価に移行することもありうる。これは、職員の負担軽減にもつながる点で有意義である。

ただし、施策評価シートだけでは情報量が不足している。今後、施策評価シートを活用するのであれば、施策ごとに事務事業リストと取組み内容を盛り込んだ付属資料を作成する必要があるだろう。これは事務負担の増加につながるが、「点検評価対象事務取組み状況確認シート」の代わりとすれば確認シートの作成が必要なくなるので、全体としては事務負担が軽減されることになるだろう。したがって、教育委員会でも確認シートから施策評価シートに移行することも一考の余地がある。施策評価シートの活用について今後検討するのであれば、上記を基本的な方向性としつつ、付属資料の様式を設計する際は別途相談していただきたい。

今年度は評価シートの位置づけが変更したことに伴い、これまでの提言の中から重

要と思われるものを抽出するとともに、施策評価シートの活用についての提案も行った。評価そのものも事務事業と同様、より効率的に、より効果的に行う必要があることは言うまでもない。今後も現行の評価シートを継続するのであれば前段の提言を踏まえていただきたいし、施策評価に移行するのであれば後段の提言を踏まえていただきたい。いずれにしても、新たな可能性が出てきたことについて率直に評価し、それを生かせる形で、今後さらに水準の高い評価が行われることを期待したい。

大野市教育委員会事務局長、課長、室長から、点検・評価の説明を受け、平成28年度同教育委員会の事務の管理及び執行状況が概ね適切であったと認めることができた。以下に意見を記述する。

教育総務課関係では、昨年度より継続している事業については大きな成果を上げている。「中学生みこしダンスパフォーマンス」では、生徒の健康・安全に関する対応策を検討し、気温の高い時間を避けて午前中に行うことにしたことは評価できる。「いじめ防止対策事業」は児童生徒の人権に関わる大変重要な事業である。メール相談及び学校ネットパトロールは該当する事案がなかったとのことだが、今後とも気を緩めずに緊張感を持っていじめ防止を行っていただきたい。

平成28年度、私は市内中学校で勤務した。その中学校で、ICT機器を活用して大きな効果を上げている授業を数多く参観することができた。「結の故郷学校ICT推進事業」が確実に成果を上げていることを実感することができ、このことは他の小中学校でも同様だと思われる。今後とも、ICT機器を活用した効果的な授業の推進を期待したい。

今年度は、「小中学校再編計画策定事業」及び「文化会館整備基本構想策定事業」が点検・評価する事業に追加された。両事業とも学校教育審議会や文化会館整備基本構想策定委員会で検討され、その後も様々な機関で検討される（された）から、評価委員が点検・評価するには少々違和感を覚えるところである。教育委員会は「小中学校再編計画策定事業」を推進するにあたって、学校教育審議会の答申を得て、各地区での説明会を開催したり、14回の教育委員会を開催したり、3回の総合教育会議を開催したりした。教育委員会として事業を推進する上での瑕疵はなかったと思われる。

生涯学習課が担当する9事業も概ね良好である。「放課後子ども事業」は放課後における児童の安全な居場所を確保し、地域住民と世代間交流することができる事業である。放課後の様々な活動を通して、子ども達が今以上に社会性を身に着けるために有効な事業であると思われる。また、「生涯学習推進事業」や「結の故郷・人づくり学習事業」では、成果が出ているけれども、講座参加者の固定化と高齢化が懸念されている。問題点を確実に把握しているので、対策を考え、実行していただきたい。

文化財保護室が担当する4事業とも概ね良好である。特に、「越前大野城歴史空間

整備事業」が効果的だったと思われる。「天空の城」ブームで、平成28年度には来館者が7万人を超えた越前大野城の改修と展示替えを行い、リニューアルオープンさせた。更なる来館者の増加も期待される。

スポーツ振興室が担当する6事業とも概ね良好である。特に「越前大野名水マラソン開催事業」はエントリーする選手もボランティアなどに参加する人も大変多い大会となっている。市民が一丸となった素晴らしい大会が継続され、年を追うごとにレベルアップしている。大変評価できる事業である。

大野市教育委員会の平成28年度事務の管理及び執行状況について、102事業のうち対象となった主要な27事業の評価を行った。

全般的に着実な向上・達成がみられる。これも継続的な取り組みによる成果であると評価したい。

「生涯学習人材活用推進事業」については、昭和54年度に高齢者人材活用事業がスタートし、高齢を理由に登録指導者を辞退される方がおられる現状は、今の大野を表しているようにも感じるが、利用団体も少なくなってきたことの方が問題であり、市民の意欲を盛り上げる講座を見極める必要がある。新規指導者を増加させるのもよいが、現状に見合うことを望む。指導者の数を増やせばよいとは限らない。(高齢者ではないが、私も登録を辞退した一人である。)

「生涯学習推進事業」の「めいりん講座」や「わく湧くお届け講座」なども、どのような講座にどのくらいの人数が受講したかなどを明確に出し、数年に亘る統計で市民が関心を持っていることを示してもらいたい。新たな受講者の増加につなげるためにも、新規の指導者を募るためにも検討していただきたい。

「結の故郷・人づくり学習事業(全公民館統括)」については、事業の説明に“地域のリーダーを育成し”とあるが“育成”という言葉を使っているが安易に使っていないか。“リーダーの育成・指導者を育成”と言うが簡単に育成できるとは考えられない。大野公民館で実施されている「こもれび講座」もそうであるが、技術者となる人材を育成するという目的もあるようだが、安易に考えすぎている。講座の参加者の高齢化を懸念する！のではなく、高齢者の参加を歓迎すべきではないか。若年層が興味を持ち参加してもらうことも必要ではあるが、育児や介護などのいろいろな事情を考えると、高齢者でも参加しやすい、子連れで参加できるなどの講座を増やしてもよいだろう。

「文化公演事業」などは、優れた公演や芸術を観ることができ、市民の感性を高める良きものである。このような場に若年層、青年層が好むものを多く取り入れるとよい。いろいろな世代が興味を持てるものをいろいろな分野から見出してほしい。市民が良き作品により多く触れることを強く望む。

「伝統文化伝承事業」においても、伝統文化の継承、後継者不足が課題となっているが、この問題に関しては大野だけではないが、やはり、2、3年で後継者ができる

わけではない。“続ける”という地道な努力が必要である。伝える側も同様である。
そのための支援は不可欠である。

今後も、大野市民との“結”を大切に事業に取り組んでいただきたい。
一市民としての願いである。

6 終わりに

平成28年度に実施した事務事業について、大野市教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検・評価報告書を作成いたしました。

これまでは、市が平成19年度から導入した事務事業評価システムを取り入れながら、点検・評価対象事業の「事務事業マネジメントシート」を作成し、事務事業の実績を検証し、改善点を翌年度に生かしてきました。

しかし、市では、平成29年度から各事業を単位とする事務事業評価システムによるマネジメントから、第七次行政改革大綱に沿って総合計画・総合戦略の実績に基づいた施策を単位とする施策評価に切り替え、施策目標の達成状況や成果、施策推進過程における現状と課題の変化、改善方策などを検証することとなりました。

これに伴い、本年度からは、点検・評価対象事業を教育委員会独自の様式「取り組み状況確認シート」で点検・評価することとしました。

その内容は、従来のマネジメントの視点からの評価を残しつつ、各対象事業の教育方針における位置付けを明確にするとともに、成果指標及び達成状況も教育方針に合わせて記載することとし、年度ごとに策定する教育方針の意識付けを行いました。今後は、評価委員の意見を取り入れながら、市民の目線に沿った点検・評価ができるよう検討していくこととします。

まちづくりの土台は人であり、その人を育成するためには、様々な教育の取り組みが必要となります。その取り組みの根幹となる教育方針を、職員がこの点検・評価で再度確認を行いながら、限られた財源を有効に利用し、最大限の効果をあげていく努力をしていかなければなりません。

市における少子化・高齢化が加速する中で、学校教育や家庭教育、地域教育などの様々な場面において、様々な問題が顕在化してきています。このような中、「結の故郷 越前おおの」の実現のための柱である「人が元気」を推進するためには、改めて課題を整理し現状を把握しながら、事務事業の改善に取り組んでいくことが必要と考えます。

最後に、この報告書の作成に当たりまして、多くのご意見とご提言を賜りました評価委員の皆様には深く感謝申し上げます。

参 考 資 料

関 係 法 令

<地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）>

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

<地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律について（抜粋）>

（19文科初第535号 平成19年7月31日 文部科学事務次官通）

第一 改正法の概要

1 教育委員会の責任体制の明確化

○ 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととしたこと。点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとしたこと。（法第26条）

第二 留意事項

1 教育委員会の責任体制の明確化

○ 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

① 今回の改正は、教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていく趣旨から行うものであること。

② 現在、すでに各教育委員会において、教育に関する事務の管理及び執行の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を議会に報告するなどの取組みを行っている場合には、その手法を活用しつつ、適正に対応すること。

③ 点検及び評価を行う際、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることについては、点検及び評価の客観性を確保するためのものであることを踏まえ、例えば、点検及び評価の方法や結果について学識経験者から意見を聴取する機会を設けるなど、各教育委員会の判断で適切に対応すること

平成28年度教育委員会関係実施全事業(計102事業)

(網掛けは本年度の点検・評価対象事業)

No.	担当課	事業名称	事業費(千円)			備考
			平成28年度	平成27年度	平成26年度	
1	教育総務課	学校評議員・地域学校協議会運営経費	500	553	533	
2	教育総務課	ふるさと文化創造事業	862	868	837	
3	教育総務課	国際理解教育推進員配置事業	8,612	7,579	4,597	
4	教育総務課	適応指導教室推進事業	5,562	5,746	5,557	
5	教育総務課	いじめ防止対策事業	2,508	1,568	634	
6	教育総務課	非常勤講師配置事業	2,156	3,130	1,070	
7	教育総務課	結の故郷教育相談員配置事業	6,405	6,410	6,588	
8	教育総務課	結の故郷教育支援員配置事業	27,291	26,735	29,492	
9	教育総務課	スクールソーシャルワーカー配置事業	768	762	743	
10	教育総務課	活力ある学校づくり推進事業	3,453	3,568	3,421	
11	教育総務課	アジア国際子ども映画祭中部・北陸ブロック大会開催事業	117	31	—	
12	教育総務課	結の故郷学校ICT推進事業	1,374	58,234	—	
13	教育総務課	地域と進める体験推進事業	370	—	—	
14	教育総務課	環境・エネルギー教育支援事業	884	130	—	
15	教育総務課	小学生保育体験事業	87	94	—	
16	教育総務課	食育推進事業	665	323	358	
17	教育総務課	結の故郷奨学金事業	104	151	111	
18	教育総務課	小中学校連合音楽会事業	482	483	492	
19	教育総務課	小学校連合体育大会事業	900	900	900	
20	教育総務課	中学校体育実技研修事業	880	880	880	

21	教育総務課	学校生活サポート推進事業	201	174	206	
22	教育総務課	小学校スクールバス運行事業	13,675	13,293	13,464	
23	教育総務課	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業(小)	7,256	7,010	6,741	
24	教育総務課	特別支援教育就学奨励事業(小)	714	639	615	
25	教育総務課	遠距離通学補助(小)	310	311	1,099	
26	教育総務課	中学校スクールバス運行事業	11,181	10,618	11,490	
27	教育総務課	遠距離通学補助(中)	678	894	—	
28	教育総務課	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業(中)	8,524	9,107	8,203	
29	教育総務課	特別支援教育就学奨励事業(中)	817	714	790	
30	教育総務課	文化会館整備基本構想策定事業	4,757	—	—	H28年度のみ
31	教育総務課	文化会館整備基本計画策定事業	62	—	—	H29年度継続
32	教育総務課	小中学校再編計画策定事業	—	—	—	

以上・教育総務課所管分32事業

No.	担当課	事業名称	事業費(千円)			備考
			平成28年度	平成27年度	平成26年度	
33	生涯学習課	結の故郷ふるさと教育推進事業	1,116	511	342	
34	生涯学習課	生涯学習人材活用事業	1,008	968	1,016	
35	生涯学習課	生涯学習推進事業	472	675	472	
36	生涯学習課	青年活動推進事業	745	997	1,233	
37	生涯学習課	青少年健全育成推進事業	1,600	1,600	1,600	
38	生涯学習課	成人式事業	931	954	897	
39	生涯学習課	ふるさと大野今昔物語事業	2,589	2,622	3,002	

40	生涯学習課	まちむらづくり運動推進事業	882	885	883	
41	生涯学習課	人権同和教育推進事業	266	315	506	
42	生涯学習課	放課後子ども教室事業	8,101	7,909	8,296	
43	生涯学習課	こころの豊かさ再発見事業	71	63	94	
44	生涯学習課	現役世代交流促進事業補助	2,636	436	—	
45	大野公民館	結の故郷・人づくり学習事業	1,549	1,381	1,477	
46	下庄公民館	結の故郷・人づくり学習事業	377	600	623	
47	乾側公民館	結の故郷・人づくり学習事業	381	426	399	
48	小山公民館	結の故郷・人づくり学習事業	647	750	655	
49	上庄公民館	結の故郷・人づくり学習事業	743	835	758	
50	富田公民館	結の故郷・人づくり学習事業	523	712	711	
51	阪谷公民館	結の故郷・人づくり学習事業	707	680	723	
52	五箇公民館	結の故郷・人づくり学習事業	226	258	283	
53	和泉公民館	結の故郷・人づくり学習事業	490	670	618	
	全公民館総括	結の故郷・人づくり学習事業	(5,642)	(6,312)	(6,247)	
54	生涯学習課	市美術展開催事業	725	762	823	
55	生涯学習課	市総合文化祭開催事業	1,879	1,199	1,198	
56	生涯学習課	文化発信事業	1,060	2,000	1,443	
57	大野公民館	文化講座開催事業	153	133	137	
58	下庄公民館	文化講座開催事業	81	135	147	
59	乾側公民館	文化講座開催事業	85	106	115	
60	小山公民館	文化講座開催事業	58	68	68	
61	上庄公民館	文化講座開催事業	59	83	135	

62	富田公民館	文化講座開催事業	120	120	120	
63	阪谷公民館	文化講座開催事業	95	148	111	
64	五箇公民館	文化講座開催事業	50	79	123	
65	和泉公民館	文化講座開催事業	100	72	140	
	全公民館総括	文化講座開催事業	(801)	(944)	(1,096)	
66	生涯学習課	文化公演事業	6,744	7,454	4,952	
67	生涯学習課	地域文化振興事業	300	85	2,019	
68	図書館	読書推進事業	445	443	860	
69	図書館	子どもの読書活動推進事業	914	934	910	

以上・生涯学習課所管分37事業

No.	担当課	事業名称	事業費（千円）			備考
			平成28年度	平成27年度	平成26年度	
70	文化財保護室	文化財保護審議会経費	323	742	476	
71	文化財保護室	文化財環境保全事業	875	428	595	
72	文化財保護室	歴史民俗資料購入事業	500	31	—	
73	文化財保護室	埋蔵文化財発掘調査事業	320	46	79	
74	文化財保護室	伝統文化伝承事業	182	187	—	
75	文化財保護室	化石保全事業	482	—	—	28年度新規
76	文化財保護室	無形文化財保存育成事業補助	340	340	340	
77	文化財保護室	越前大野城歴史空間整備事業	35,852	—	—	H28年度のみ
78	文化財保護室	市史編さん事業	4,609	9,965	9,504	
79	文化財保護室	市史発刊事業	—	7,391	—	

80	文化財保護室	奥越史料発刊事業	—	181	—	
81	文化財保護室	イトヨの里保護啓発推進事業	616	591	482	
82	文化財保護室	歴史的建造物記録保存調査事業	—	490	—	
83	文化財保護室	越前大野城ライトアップLED化事業	—	13,527	—	

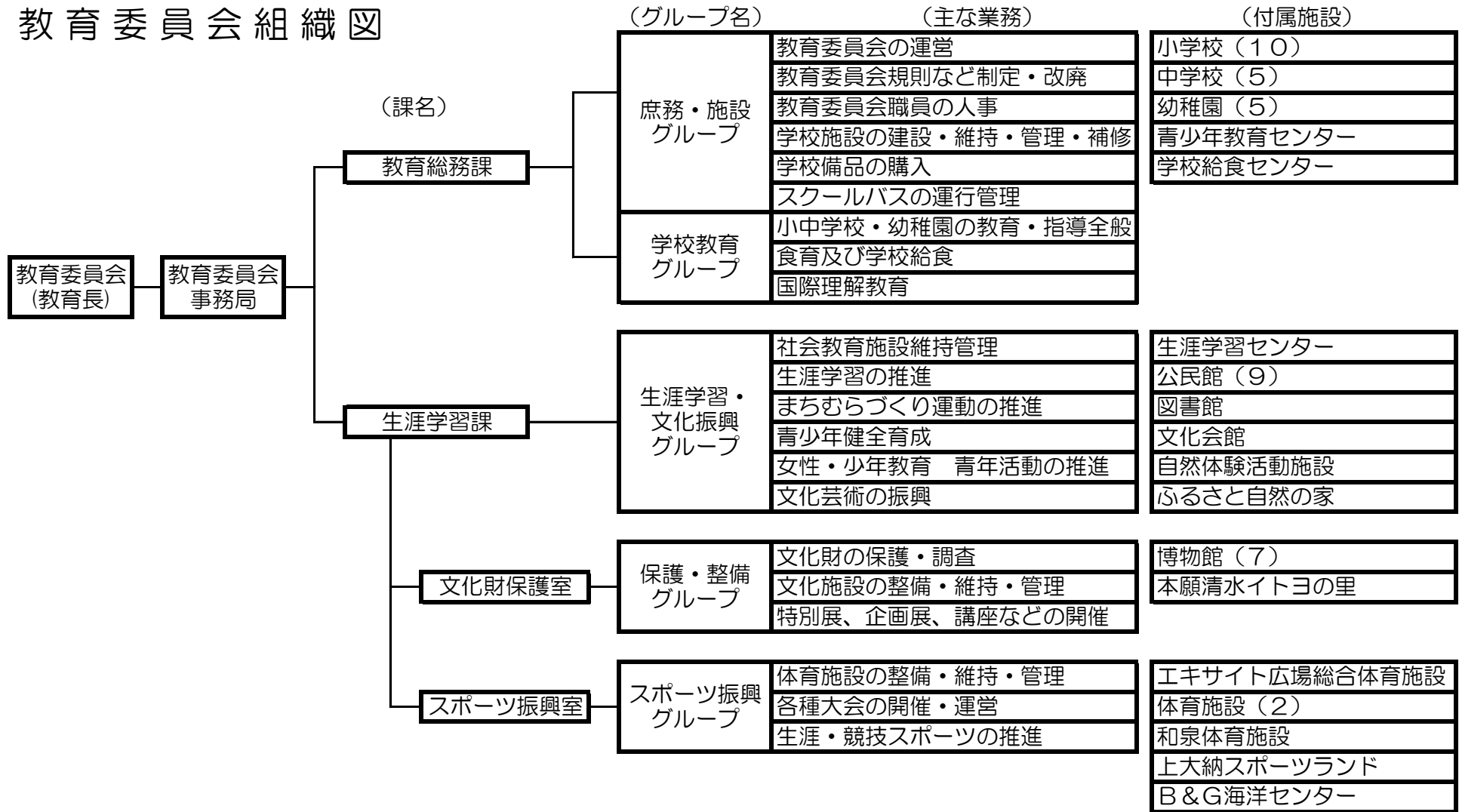
以上・文化財保護室所管分14事業

No.	担当課	事業名称	事業費（千円）			備考
			平成28年度	平成27年度	平成26年度	
84	スポーツ振興室	スポーツ推進委員会経費	1,578	1,006	1,374	
	スポーツ振興室	生涯スポーツ推進事業（全公民館総括）	(2,563)	(2,633)	(2,531)	
85	大野公民館	生涯スポーツ推進事業	—	—	—	
86	下庄公民館	生涯スポーツ推進事業	—	—	—	
87	乾側公民館	生涯スポーツ推進事業	—	—	—	
88	小山公民館	生涯スポーツ推進事業	—	—	—	
89	上庄公民館	生涯スポーツ推進事業	—	—	—	
90	富田公民館	生涯スポーツ推進事業	—	—	—	
91	阪谷公民館	生涯スポーツ推進事業	—	—	—	
92	五箇公民館	生涯スポーツ推進事業	—	—	—	
93	和泉公民館	生涯スポーツ推進事業	—	—	—	
94	スポーツ振興室	越前大野名水マラソン開催事業	21,662	20,054	22,873	
95	スポーツ振興室	各種大会開催事業	4,629	4,534	4,710	
96	スポーツ振興室	学校体育施設開放事業	7,858	8,099	7,572	
97	スポーツ振興室	競技力向上対策事業	4,066	4,056	3,934	

98	スポーツ振興室	福井しあわせ元気国体強化育成交付金事業補助	3,000	1,834	2,000	
99	スポーツ振興室	スポーツ交流大会開催事業補助	248	322	206	
100	スポーツ振興室	ジュニアクラブ活動促進補助	200	200	200	
101	スポーツ振興室	わんぱく相撲大野場所開催事業補助	140	140	140	
102	B&G海洋センター	海洋センター活用促進事業	1,929	656	615	

以上・スポーツ振興室所管分19事業

教育委員会組織図



発行：平成29年9月

発行者：大野市教育委員会教育総務課

〒912-8666 福井県大野市天神町1番1号

TEL 0779-66-1111 FAX 0779-69-9110

E-Mail kyoikusomu@city.fukui-ono.lg.jp

ホームページ <http://www.city.ono.fukui.jp>